

# 平成 27 年度医療介護総合確保促進法 に基づく県計画

平成 27 年 8 月  
鹿児島県

(令和 5 年 3 月変更)

# 1. 計画の基本的事項

## (1) 計画の基本的な考え方

平成 22 年の国勢調査による本県の総人口は、1,706,242 人で、65 歳以上人口割合は 26.5%となっており、全国に先行して高齢化が進行している。また、特に後期高齢者割合（14.9%）が高く、一般世帯に占める高齢単身世帯・高齢夫婦世帯割合（27.2%）は全国平均を大きく上回っている。

将来推計をみると、本県の総人口は平成 37 年（2025 年）には 1,521,991 人となり、平成 22 年より 184 千人減少するとみられ、65 歳以上人口割合は 34.4%と高齢化は今後も全国を上回る高い水準で推移し、死亡者数も 1,500 人程度増加することが推計される。平成 23 年度に実施した「県民保健医療意識調査」によると、約半数の県民が住み慣れた自宅等で最期を迎えたいと望んでいるが、本県の自宅死亡割合は 9.1%（平成 22 年）と低く、在宅での医療・介護を支える体制を確保する必要がある。

本県の医療提供体制は、平成 24 年 10 月 1 日現在で病院について全国と比較すると、人口 10 万人当たりの施設数は 15.4 施設と全国平均 6.7 を大きく上回っている。

人口 10 万人当たり医師数（平成 24 年）については、県平均が 250.1 人と全国平均を 12.3 人上回っている。

しかし、二次医療圏毎にみると、鹿児島医療圏を除き、いずれも全国平均を下回っており、最大の鹿児島医療圏と最小の曽於医療圏では 3.5 倍の格差があり、特に産科医数（平成 24 年）は全国平均を下回り、圏域別でも 9.2 倍の格差が生じるなど、医療施設や診療科、医療従事者が鹿児島市に集中し、地域の格差や離島・へき地における医療提供体制の確保が課題となっている。

一方、要介護（要支援）認定を受けている高齢者数は増加しており、平成 26 年 10 月の要介護認定率は 20.6%と全国平均 17.9%を上回り、平成 29 年度には 21.3%となる見込みである。

また、介護職員については、高齢化等の人口動態や市町村介護保険事業計画によるサービス見込量を踏まえた将来推計によると、平成 37 年度には、介護職員の供給は需要に比較して 1,478 人不足する結果となっており、介護人材の確保が課題である。

今後、支援の必要な後期高齢者や一人暮らし高齢者等の増加がさらに見込まれることなどから、高齢者等や地域のニーズに対応した医療・介護サービスの提供体制の充実や、在宅医療の推進、医師をはじめ医療従事者等の確保や資質向上、医科歯科連携の促進など、県民の誰もが、どの地域に住んでいても適切な医療・介護が受けられる社会づくりを進め、地域における総合的な医療と介護の確保を図るため、計画に基づき事業を実施することとする。

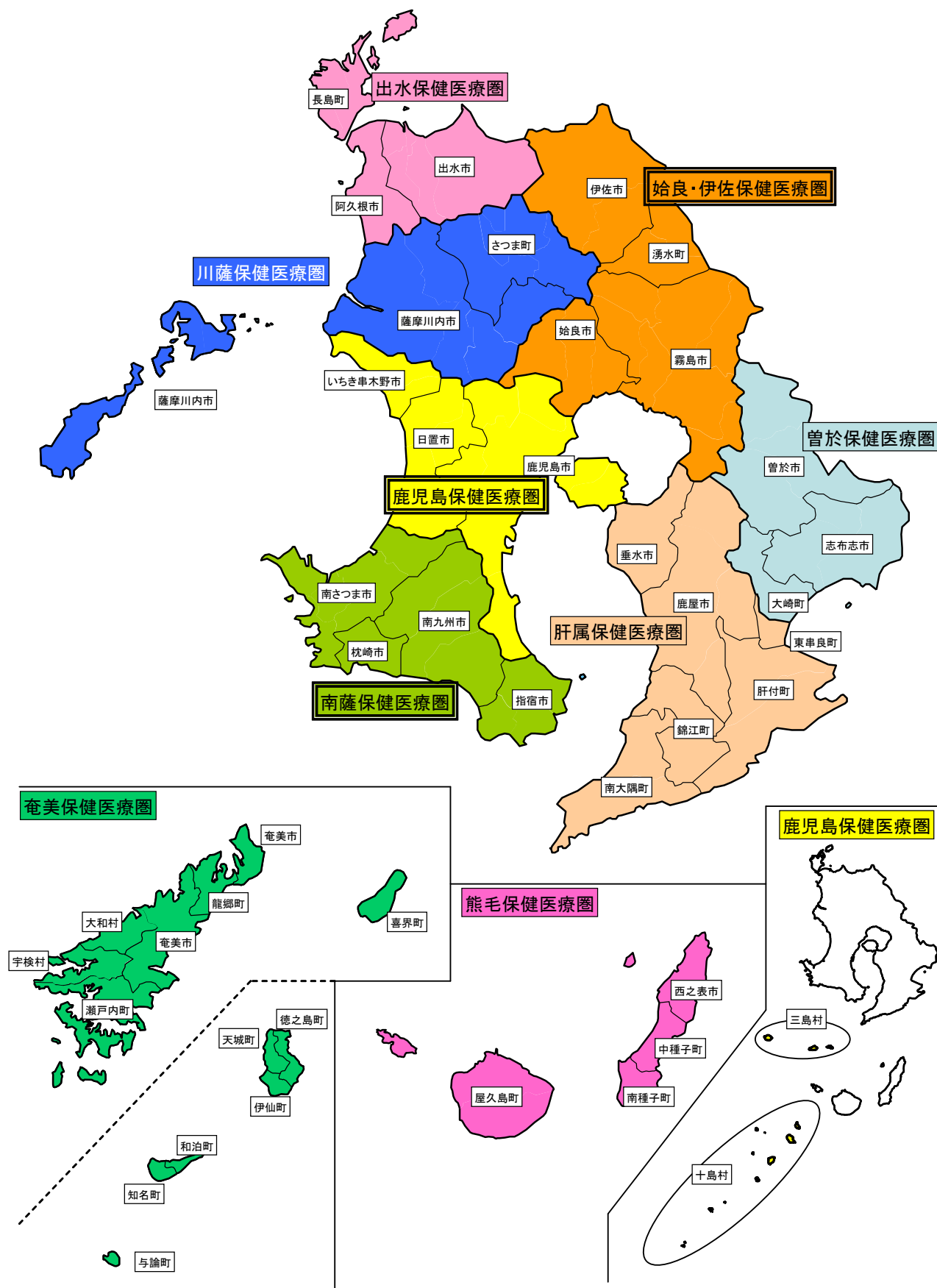
## (2) 都道府県医療介護総合確保区域の設定

本県における医療介護総合確保区域については、鹿児島（鹿児島市、日置市、いちき串木野市、鹿児島郡）、南薩（枕崎市、指宿市、南さつま市、南九州市）、川薩（薩摩川内市、

薩摩郡), 出水 (阿久根市, 出水市, 出水郡), 始良・伊佐 (霧島市, 伊佐市, 始良市, 始良郡), 曾於 (曾於市, 志布志市, 曾於郡), 肝属 (鹿屋市, 垂水市, 肝属郡), 熊毛 (西之表市, 熊毛郡), 奄美 (奄美市, 大島郡) の9地域とする。

2次医療圏及び高齢者保健福祉圏域と同じ

# 鹿児島県二次保健医療圏（医療介護総合確保区域）



### (3) 計画の目標の設定等

#### ■鹿児島県全体

##### ① 鹿児島県の医療と介護の総合的な確保に関する目標

###### ア 医療分

鹿児島県においては、医師の総数は増加しているが、地域や診療科ごとに医師の偏在が見られ、地域の拠点病院等においても医師不足が深刻化している。また、歯科医師、薬剤師、看護職員等の医療従事者や病院、診療所、薬局など医療施設は鹿児島地域に集中している状況にある。

今後、医療従事者の確保や資質の向上、養成施設における教育の充実等を図るとともに、地域の実情に応じた在宅医療の提供・連携体制の整備を推進して、以下に記載する医療介護総合確保区域の課題を解決し、安全で質の高い医療の確保や地域包括ケア体制の整備充実を図ることを目標とする。

###### ○医師数

4,135人（平成22年）→4,461人（平成29年）

###### ○看護職員養成施設の卒業者の県内就業率

49.9%（平成23年度）→60.0%（平成29年度）

###### ○在宅医療を実施している医療機関の割合

33.7%（平成23年度）→50.0%（平成29年度）

###### ○訪問看護ステーション利用実人員（高齢者人口千対）

7.2人（平成22年）→11.4人（平成29年）

※上記数値目標は鹿児島県保健医療計画（平成25年3月策定）と共通

###### イ 介護分

高齢者ができる限り住み慣れた地域で安心して暮らしていけるよう、地域のニーズに対応した介護サービスの提供体制を整備する必要がある。また、高齢化の進行による介護ニーズの高まりに伴い、平成37年度には介護職員が1,478人不足すると推計している。

このため、地域密着型サービス施設等の整備を推進するとともに、以下に掲げる介護人材等の確保に向けた取組の着実な遂行により、介護職員の継続的な確保及び定着を図ることを目標とする。

###### ○地域密着型介護老人福祉施設の整備

989床（平成26年度）→1,076床（平成29年度）

###### ○介護老人保健施設の整備

6,323床（平成26年度）→6,353床（平成29年度）

###### ○認知症高齢者グループホームの整備

5,616人（平成26年度）→5,897人（平成29年度）

###### ○平成37年に必要となる介護人材等の確保に向けた取組

・若い世代をはじめとする多様な世代への介護職の魅力発信（参入促進）

- ・介護職員のキャリア別の研修実施（資質向上）
- ・キャリアパス構築に向けた支援（処遇改善）

## ■鹿児島地域

### ① 鹿児島地域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

#### ア 医療分

鹿児島市では、人口10万人当たりの一般病院、一般診療所、歯科診療所数が全国平均を上回り、病床数は県内合計病床の37%を占めている。

人口10万人当たりの医療従事者数（医師、歯科医師、薬剤師）は全国平均を上回っており、鹿児島市内の医療施設で従事している医師・歯科医師は、ともに県全体の50%を超えている。

しかし、日置地区・鹿児島郡では、医療従事者数は全国平均を下回り、在宅医療を実施している医療機関の割合は県平均を下回っている。また、12カ所ある在宅療養支援診療所のうち、9カ所は医師一人の小規模な診療所で、24時間対応、急変時の対応等を行うための連携体制の構築が求められる。訪問歯科診療は実施が少なく、在宅療養者の歯科受療率の向上が課題となっている。

また、三島村・十島村は、医療・介護サービス等在宅での療養支援体制が限られているため、退院後、患者が希望すれば在宅療養ができるような体制整備に努める必要がある。

鹿児島地域においては、これらの課題を解決するため県の医療と介護の総合的な確保に関する目標の実現に向けて精力的に取り組む。

#### イ 介護分

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第6期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

##### ○介護老人保健施設の整備

1, 899床（平成26年度）→1, 924床（平成29年度）

##### ○認知症高齢者グループホームの整備

2, 278人（平成26年度）→2, 386人（平成29年度）

### ② 計画期間

平成27年度～令和7年度

## ■南薩地域

### ① 南薩地域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

#### ア 医療分

人口10万人当たりの一般病院数、一般診療所数は全国平均を上回っているが、医療従事者数は全国平均を下回っている。また、看護職員数は、全国平均を大きく上回っているが、准看護師の占める割合が県内で最も高くなっている。

平成23年の全病床における平均在院日数は、指宿保健所管内で74.7日、加世田

保健所管内で74.9日と県の46.7日、全国の32.0日と比較して1.5～2倍程度長くなっている。

県内で最も高齢化率が高い地域となっており、南薩地域においてはこれらの課題を解決するため県の医療と介護の総合的な確保に関する目標の実現に向けて精力的に取り組む。

#### イ 介護分

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第6期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

○認知症高齢者グループホームの整備

431人（平成26年度）→467人（平成29年度）

#### ② 計画期間

平成27年度～令和7年度

### ■川薩地域

#### ① 川薩地域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

##### ア 医療分

人口10万人当たりの一般病院数と一般診療所数は全国平均を上回っているが、医療従事者数は全国平均を下回っている。特に、分娩件数が多い地区であるにもかかわらず助産師数が少なく、分娩取扱機関に勤務する助産師一人あたりの分娩件数は70件と、県平均38件を大きく上回っている状況にある。

人口10万人当たりの在宅療養支援診療所数や24時間体制をとっている訪問指導看護ステーションの従業者数は、県平均を上回っているが、在宅医療の推進に当たって、必要な専門的知識・技術を習得するための研修等による人材育成が必要であり、川薩地域においてはこれらの課題を解決するため県の医療と介護の総合的な確保に関する目標の実現に向けて精力的に取り組む。

##### イ 介護分

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第6期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

○認知症高齢者グループホームの整備

378人（平成26年度）→440人（平成29年度）

#### ② 計画期間

平成27年度～令和7年度

### ■出水地域

#### ① 出水地域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

## ア 医療分

人口10万人当たりの医療施設数と医療従事者数は、ともに全国平均を下回っている。特に、分娩件数が多い地区であるにもかかわらず助産師数が少なく、分娩取扱機関に勤務する助産師一人あたりの分娩件数は80件と、圏域別で最も多い件数となっている。また、リハビリテーションが実施可能な医療機関数は県内で最も少ない。

人口10万人当たりの在宅療養支援病院数・診療所数は、県平均を上回っているが、24時間体制をとっている訪問看護ステーションの従業者数（人口10万対）は県内で最も少なく、また、在宅看取りを実施している病院・診療所はない。

出水地域においては、これらの課題を解決するため県の医療と介護の総合的な確保に関する目標の実現に向けて精力的に取り組む。

## イ 介護分

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第6期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

## ② 計画期間

平成27年度～令和7年度

### ■始良・伊佐地域

#### ① 始良・伊佐地域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

##### ア 医療分

人口10万人当たりの医療施設数は歯科診療所を除き、全国平均を上回っているが、医療従事者数は全国平均を下回っている。

在宅訪問診療の実施率は県平均を上回っているが、医師不在時の代替医師の確保や緊急時の受け入れ病院の確保等が課題となっており、また、訪問看護ステーションは、ほとんどが24時間体制で運営し、緊急時や日祝日における体制も整っているが、スタッフの確保や緊急時の医師との連携が課題となっている。

始良・伊佐地域においては、これらの課題を解決するため県の医療と介護の総合的な確保に関する目標の実現に向けて精力的に取り組む。

##### イ 介護分

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第6期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

##### ○地域密着型介護老人福祉施設の整備

127床（平成26年度）→185床（平成29年度）

##### ○介護老人保健施設の整備

886床（平成26年度）→891床（平成29年度）

##### ○認知症高齢者グループホームの整備

753人（平成26年度）→783人（平成29年度）



## ② 計画期間

平成27年度～令和7年度

### ■曾於地域

#### ① 曾於地域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

##### ア 医療分

人口10万人当たりの医療施設数は一般病院数は全国平均を上回っているが、一般診療所数・歯科診療所数はともに全国平均を下回っている。

人口10万人当たりの医療従事者数も全国平均を下回っており、医師数は県内で最も少なく、特に大崎町は56.3人と顕著である。また、小児科・産科・麻酔科の医師数は県平均を大きく下回っており、人口10万人当たり看護職員数も県内で最も少なく、助産師、看護師は全国平均を下回っている。特に産科医が圏域に一人であり、地域での分娩件数が0となっている。

地域外に入院している患者の率（依存度）は県内で最も高くなっており、県内で唯一、地域がん診療連携拠点病院及び県がん診療指定病院の指定を受けている医療機関がなく、また、人口10万人当たりの在宅療養支援診療所数が県内で最も低くなっている。

曾於地域においては、これらの課題を解決するため県の医療と介護の総合的な確保に関する目標の実現に向けて精力的に取り組む。

##### イ 介護分

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第6期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

##### ○地域密着型介護老人福祉施設の整備

130床（平成26年度）→159床（平成29年度）

##### ○認知症高齢者グループホームの整備

306人（平成26年度）→324人（平成29年度）

## ② 計画期間

平成27年度～令和7年度

### ■肝属地域

#### ① 肝属地域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

##### ア 医療分

人口10万人当たりの医療施設数は、歯科診療所を除き、全国を上回っているが、医療従事者数は全国平均を下回り、特に東串良町、南大隅町、肝付町は医師数が100人未満となっている。また、小児科、整形外科、脳神経外科、産婦人科、麻酔科の医師は鹿屋市内に集中しており、地域格差がみられるほか、在宅医療・訪問看護の届出が低い。

県内市町村別の高齢化率上位10市町村に、南大隅町の1位をはじめとして4市町が入るなど急速な高齢化を迎えており、肝属地域においてはこれらの課題を解決するため県の医療と介護の総合的な確保に関する目標の実現に向けて精力的に取り組む。

## イ 介護分

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第6期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

## ② 計画期間

平成27年度～令和7年度

### ■熊毛地域

#### ① 熊毛地域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

##### ア 医療分

人口10万人当たりの医療施設数は、一般病院を除き、全国平均を下回っている。

人口10万人当たりの医療従事者数も全国平均を下回り、看護職員数は、助産師、看護師が全国平均を下回って、県平均の半分程度と極端に低くなっている。

人口10万人当たり在宅療養支援病院数・在宅療養支援診療所数は全国平均を上回っているが、屋久島の在宅療養支援病院数1か所、在宅療養支援診療所4か所に対し、種子島は在宅療養支援診療所が1か所のみとなっている。訪問看護ステーションは種子島に1か所しかなく、在宅療養支援歯科診療所は1カ所もない。また、地域外に入院している患者の率（依存度）は県内で2番目に高くなっている。

熊毛地域においては、これらの課題を解決するため県の医療と介護の総合的な確保に関する目標の実現に向けて精力的に取り組む。

## イ 介護分

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第6期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

#### ○認知症高齢者グループホームの整備

99人（平成26年度）→117人（平成29年度）

## ② 計画期間

平成27年度～令和7年度

### ■奄美地域

#### ① 奄美地域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

##### ア 医療分

人口10万人当たりの医療施設数は、歯科診療所を除き、全国平均を上回っているが、医療従事者数は全国平均を下回っており、医師は奄美市と徳之島町に集中するなど地域的偏在が見られる。また、加計呂麻島や与路島、請島、喜界島、与論島では分娩を取り扱う医療機関がなく、島外において出産せざるを得ない状況である。

人口10万人当たりの在宅療養支援病院数・診療所数は県平均を上回っているが、在

宅医療・訪問看護の届出は低くなっている。

奄美地域においては、これらの課題を解決するため県の医療と介護の総合的な確保に関する目標の実現に向けて精力的に取り組む。

#### イ 介護分

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第6期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

○認知症高齢者グループホームの整備

312人（平成26年度）→321人（平成29年度）

#### ② 計画期間

平成27年度～令和7年度

#### (4) 主要指標

##### ① 医療分

#### 圏域別人口動態等主要指標の状況 -鹿児島県保健医療計画（H25.3）より-

項目		鹿児島	南薩	川薩	出水	姶良・伊佐	曾於	肝属	熊毛	奄美	県	
人口動態等	総人口 (人)	688,887	145,803	123,698	89,880	243,195	86,470	164,082	45,454	118,773	1,706,242	
	15歳未満 (人)	95,051	17,091	17,230	12,216	34,586	10,608	22,422	6,411	17,764	233,379	
	15～64歳 (人)	436,866	80,019	70,767	50,770	145,368	47,620	93,278	25,096	66,366	1,016,150	
	65歳以上 (人)	151,655	48,650	35,420	26,851	62,371	28,169	48,021	13,942	34,613	449,692	
	15歳未満 (%)	13.8	11.7	13.9	13.6	14.2	12.3	13.7	14.1	15.0	13.7	
	15～64歳 (%)	63.4	54.9	57.2	56.5	59.8	55.1	56.8	55.2	55.9	59.6	
	65歳以上 (%)	22.0	33.4	28.6	29.9	25.6	32.6	29.3	30.7	29.1	26.4	
	高齢単身世帯 (%)	11.1	19.1	15.5	16.0	13.7	18.5	15.9	17.1	16.5	14.1	
	高齢夫婦世帯 (%)	10.8	16.5	14.2	15.3	13.5	17.5	15.2	15.6	12.4	13.1	
	出生数・率	人 6,447 % 9.5	人 1,024 % 7.1	人 1,098 % 8.9	人 714 % 8.0	人 2,283 % 9.4	人 649 % 7.5	人 1,530 % 9.4	人 406 % 9.0	人 973 % 8.2	人 15,124 % 9.0	
	合計特殊出生率	1.46	1.67	1.81	1.75	1.73	1.81	1.91	2.24	1.98	1.62	
	死亡数・率	人 6,306 % 9.3	人 2,349 % 16.2	人 1,572 % 12.8	人 1,263 % 14.1	人 2,906 % 12.0	人 1,357 % 15.7	人 2,217 % 13.6	人 588 % 13.0	人 1,736 % 14.7	人 20,294 % 12.0	
	65歳未満死亡数・割合	人 981 % 14.7	人 218 % 9.0	人 199 % 11.0	人 164 % 13.1	人 362 % 12.7	人 161 % 11.8	人 262 % 11.5	人 67 % 10.5	人 264 % 14.8	人 2,678 % 12.7	
	死産数・率	人 186 % 28.0	人 28 % 26.6	人 37 % 32.6	人 24 % 32.5	人 59 % 25.2	人 19 % 28.4	人 54 % 34.1	人 9 % 21.7	人 33 % 32.8	人 449 % 28.8	
	死因別死亡数	悪性新生物 (人)	1,834	584	429	354	745	365	573	142	410	5,436
		心疾患 (人)	983	342	232	192	458	239	336	95	246	3,123
		脳血管疾患 (人)	707	331	186	148	376	149	286	67	176	2,426
		その他 (人)	2,782	1,092	725	569	1,327	604	1,022	284	904	9,309
	死因別死亡割合	悪性新生物 (%)	29.1	24.9	27.3	28.0	25.6	26.9	25.8	24.1	23.6	26.8
		心疾患 (%)	15.6	14.6	14.8	15.2	15.8	17.6	15.2	16.2	14.2	15.4
		脳血管疾患 (%)	11.2	14.1	11.8	11.7	12.9	11.0	12.9	11.4	10.1	12.0
その他 (%)		44.1	46.5	46.1	45.1	45.7	44.5	46.1	48.3	52.1	45.9	
医療費	一人当たり後期高齢医療費 (千円)	1,130	1,086	1,001	937	1,064	893	927	831	873	1,025	
	一人当たり国保医療費 (千円)	369	412	404	391	376	344	338	304	281	362	
健康寿命 *1 (男) (歳)	78.5	77.1	77.9	76.9	78.4	76.8	77.4	77.4	75.7	77.8		
(女) (歳)	83.4	82.8	82.6	82.8	83.7	82.0	82.8	83.5	82.7	83.1		
早世率 *2 (男)	0.10	0.13	0.11	0.10	0.11	0.13	0.11	0.13	0.17	0.11		
(女)	0.05	0.06	0.05	0.05	0.05	0.06	0.05	0.06	0.07	0.05		
QOL (男)	35.6	33.8	35.6	34.0	36.2	33.6	35.5	34.5	35.6	35.2		
(女)	35.4	34.9	33.4	33.8	35.9	35.2	34.7	34.2	35.5	35.1		

\*1 健康寿命：日常生活動作が自立している期間の平均

介護保険の情報（平成22年）を用いて算出した健康寿命

\*2 早世率：平成17年から21年までの死亡数及び平成22年国勢調査の人口を用いて、65歳以上の生存率を算出。

全員生存する場合は0、全員死亡する場合は1となる。

早世率 = 1 - (65歳における生存数 / 10万)

## 鹿児島県保健医療計画（H25.3）における各圏域の現状

（医療施設数）

圏域名	概要				医療施設				
	面積 (km <sup>2</sup> )	総人口 (人)	65歳以上 人口(人)	高齢化率	一般 病院数	一般 診療所 数	歯科 診療所 数	病床数	薬局
鹿児島	1,044.9	688,887	151,665	22 %	14.5	87.0	57.8	2,469.9	48.8
南薩	865.1	145,803	48,650	33 %	18.5	81.6	48.0	3,243.4	50.8
川薩	987.0	123,698	35,420	29 %	12.9	104.3	41.2	2,079.3	61.8
出水	580.6	89,880	26,851	30 %	5.6	75.7	34.5	1,930.4	61.7
姶良・ 伊佐	1,371.7	243,195	62,685	26 %	12.7	78.5	41.9	2,608.2	47.0
曾於	781.2	86,470	28,169	33 %	9.3	65.9	33.5	1,508.0	38.6
肝属	1,323.0	164,082	48,021	29 %	13.4	78.6	42.7	2,422.6	52.8
熊毛	995.0	45,454	13,942	31 %	8.8	48.4	33.0	1,592.8	31.1
奄美	1,240.4	118,773	34,613	29 %	11.8	80.0	38.7	2,525.8	38.3
県	9,188.8	1,706,242	449,692	26 %	13.4	82.9	47.8	2,436.5	49.0
全国	377,950.1	128,057,352	29,245,685	23 %	5.9	77.9	53.3	1,340.0	42.9

（注）総人口及び65歳以上人口は平成22年国勢調査による。

医療施設の数、人口10万人当たりの施設数である。

### <概要>

- 鹿児島保健医療圏は、鹿児島市で一般病院、一般診療所、歯科診療所数が全国平均（以下「全国」という。）を上回り、病床数は人口比では県平均程度となっているが、県内合計病床の37%を占めている。また、日置地区・鹿児島郡でも、一般病院と一般診療所は全国を上回っている。
- 南薩保健医療圏は、一般病院数と一般診療所数が全国を上回っており、病床数が最も多い。また、高齢化率が最も高い。
- 出水保健医療圏は、全国を下回っている。

## (医療従事者数)

### <概要>

- 鹿児島保健医療圏は、全ての職種で全国を上回っているが、日置地区・鹿児島郡は、医師等は全国を下回り、看護職員は助産師を除き全国を上回っている。
- 曾於保健医療圏は、医師等は全国を下回り、医師数は県内で最も少なく、特に大崎町は少なく、56.3人となっている。また、看護職員も県内で最も少ない。
- 肝属保健医療圏は、医師等は全国を下回り、また、小児科、整形外科、脳神経外科、産婦人科、麻酔科の医師は鹿屋市内に集中しており、地域格差がみられる。看護職員は、助産師を除き、全国を上回っている。
- 熊毛保健医療圏は、医師等は全国を下回り、看護職員は、助産師、看護師が全国を下回っており、県平均の約半分と極端に低くなっている。
- 奄美保健医療圏は、医師等は全国を下回り、また、医師は奄美市と徳之島町に集中し、地域的偏が見られる。加計呂麻島や請島、喜界島、与論町では分娩を取り扱う医療機関がなく、島外において出産せざるを得ない状況である。一方で、看護職員は全国を上回っている。

## (在宅医療)

### <概要>

- 鹿児島保健医療圏は、概ね県平均（以下「県」という。）と同程度か、下回っている。日置地区・鹿児島郡は、在宅療養支援診療所は、12カ所のうち9カ所が医師が一人の小規模診療所で、24時間対応、急変時の対応など連携体制の構築が求められる。
- 出水保健医療圏は、24時間体制の訪問看護ステーションの従業者数が県内で最も少ない。
- 始良・伊佐保健医療圏は、概ね県と同程度か県を下回っており、また、訪問看護ステーションは、ほとんどが24時間体制で運営し、緊急時や日祝日における体制も整っている。
- 曾於保健医療圏は、在宅療養支援診療所数が県内で最も低く、在宅患者訪問診療の実施率も低い水準になっている。
- 熊毛保健医療圏は、在宅療養支援診療所は屋久島の4カ所に対し、種子島は1カ所で、種子島の在宅医療を担う施設の充実が課題である。また、在宅療養支援歯科診療所は1カ所もない。種子島に1カ所ある訪問看護ステーションも24時間体制をとっていない。
- 奄美保健医療圏は、在宅患者訪問診療の実施率は概ね県平均と同じで在宅療養支援診療所数は県を上回っている。また、在宅療養支援歯科診療所は1カ所もない。

## 基準病床数 -鹿児島県保健医療計画（H25.3）より-

基準病床数は、医療法第30条の4第2項第11号の規定に基づき定めるもので、医療法施行規則第30条の30の規定により、療養病床及び一般病床は二次保健医療圏ごとに、精神病床、結核病床及び感染症病床は、県全域において、次のとおりとなっている。

### 基準病床数

(単位：床)

病床種別	圏 域 名	基準病床数	既存病床数	うち療養病床数
療養病床 及 び 一般病床	鹿児島保健医療圏	8,783	11,043	3,863
	南薩保健医療圏	1,254	2,589	1,303
	川薩保健医療圏	811	1,626	670
	出水保健医療圏	730	1,016	426
	始良・伊佐保健医療圏	2,325	3,458	1,712
	曾於保健医療圏	402	983	600
	肝属保健医療圏	1,520	2,083	737
	熊毛保健医療圏	186	478	30
	奄美保健医療圏	758	1,770	650
	計		16,769	25,046
精神病床	県 全 域	8,683	9,812	
結核病床	県 全 域	183	181	
感染症病床	県 全 域	44	44	

(注) 既存病床数は、平成25年1月1日現在

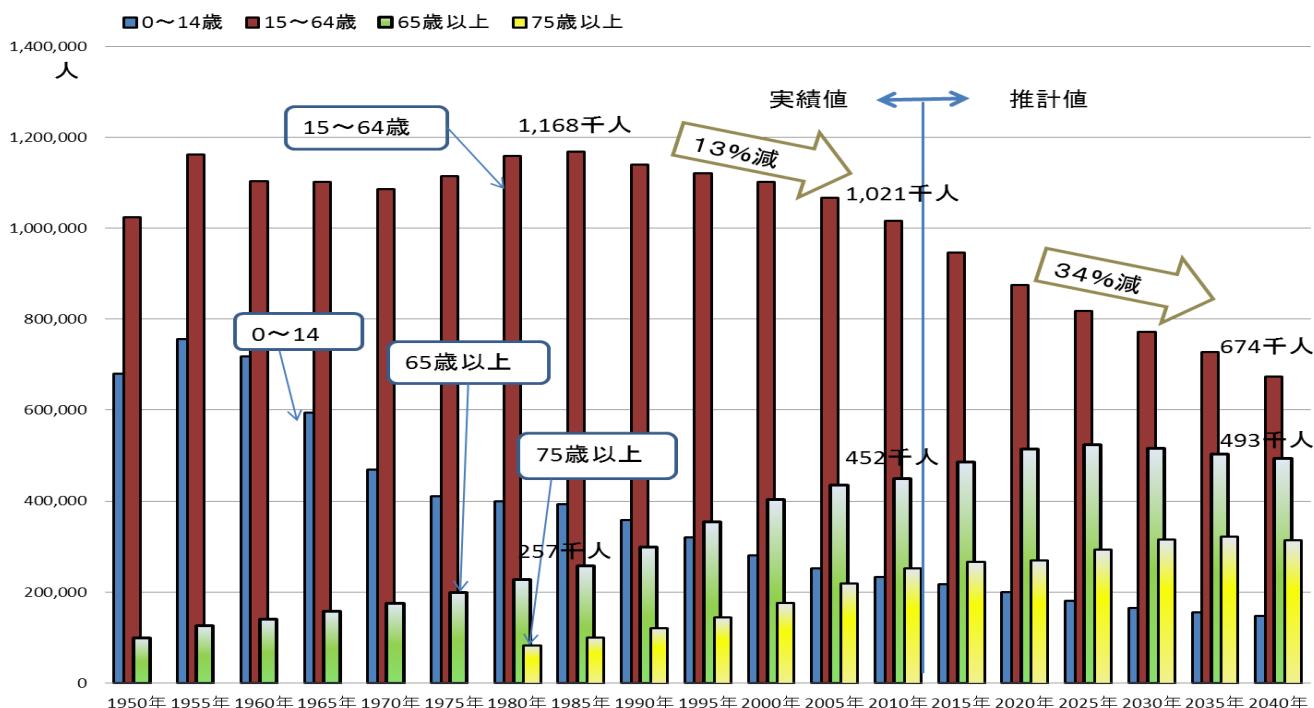
## 県全体の現状分析のまとめ -鹿児島県保健医療計画（H25.3）より-

- 本県総人口は、平成 17 年から減少傾向にあり、平成 37 年には約 153 万人と推計される。
- 高齢者のいる世帯は、約 29 万世帯であり、このうち、高齢者単身世帯が約 10 万世帯を占めている。
- 平均寿命は、男女とも年々延びているが、全国を下回っている。  
本県男性：79.21 歳（全国：79.59 歳）  
本県女性：86.28 歳（全国：86.35 歳）
- 健康寿命（日常生活に制限のない期間の平均）は、男女とも全国を上回っている。  
本県男性：71.14 歳（全国：70.42 歳）  
本県女性：74.51 歳（全国：73.62 歳）
- 本県の 3 大死因は、悪性新生物、心疾患、脳血管疾患で全死亡の 52.9%を占めている。
- 年齢調整死亡率を死因別で見ると、全国より高く、かつ増加傾向にある疾患は、男性では心疾患のうち急性心筋梗塞、自殺、女性では不慮の事故、心疾患のうち急性心筋梗塞となっている。
- 標準化死亡比をみると、全国より高い死因は、男女とも心疾患のうち急性心筋梗塞、脳血管疾患、肺炎、腎不全、自殺などとなっている。
- 標準化受療比（入院）をみると、平成 14 年・23 年ともに全国より総じて高い状態であるが、特に高い傷病は、統合失調症等、気分障害などである。
- 標準化受療比（外来）で見ると、平成 14 年・23 年ともに全国より高い傷病は脳血管疾患、感染症及び寄生虫症、筋骨格系の疾患などで、平成 14 年には全国より低く、平成 23 年に全国より高くなっている傷病は、統合失調症等、妊娠分娩及び産じょく、骨折などである。
- メタボリックシンドローム該当者・予備群は、男性の割合が女性に比してかなり大きい、女性は全国をより大きく上回っている。
- 糖尿病有症者等の割合は、男女ともに増加傾向にあり、男性は全国を下回っているが、女性は全国を上回っている。



## ② 介護分

### ア 本県の年齢階層別人口



(注) 2010年までは総務省統計課。2015年以降は国立社会保障・人口問題研究所 [日本の地域別将来推計人口 (平成25年3月推計)]。

### イ 保健福祉圏域別の高齢化の状況

(単位: 人, %)

区分	平成26年	平成29年	平成32年	平成37年
総人口	1,669,110	1,625,051	1,588,116	1,521,991
高齢者人口	476,660	497,264	514,494	523,361
前期高齢者	212,329	228,474	243,527	228,626
後期高齢者	264,331	268,790	270,967	294,735
高齢化率	28.6	30.6	32.4	34.4
鹿児島	24.7	27.1	29.0	31.1
南薩	35.5	37.4	39.5	41.6
川薩	30.5	32.0	33.6	35.1
出水	32.0	33.9	35.7	37.5
始良・伊佐	27.9	29.6	31.2	33.0
曾於	34.8	36.8	38.9	41.3
肝属	31.1	32.7	34.2	36.0
熊毛	32.9	34.6	36.6	38.9
奄美	30.6	33.1	35.4	38.5

(注) 平成26年度は県年齢別推計人口調査。平成32, 37年は国立社会保障・人口問題研究所 [日本の地域別将来推計人口 (平成25年3月推計)]、平成29年は前記推計を基に県介護福祉課で推計。

## ウ 要介護（支援）認定率の見込

(単位：%)

区分	26年度	29年度	32年度	37年度
鹿児島	20.6	20.7	21.1	22.0
南薩	21.5	22.8	23.7	23.8
川薩	21.9	24.0	25.1	24.9
出水	20.3	21.9	23.3	24.0
始良・伊佐	18.4	18.8	19.5	19.9
曾於	20.2	22.0	23.4	22.8
肝属	21.4	23.1	24.1	23.4
熊毛	19.5	20.3	21.7	22.0
奄美	21.4	21.2	21.8	21.0
県計	20.6	21.3	22.1	22.3

(注) 平成26年度は平成26年10月末の要介護認定率。平成29年度以降は各市町村介護保険事業計画の集計値。

## エ 介護サービスの1月当たりの利用見込者数

(単位：人)

区分	サービスの種類	25年度	29年度	32年度	37年度
在宅系	居宅・地域密着型サービス (居住系サービスを除く)	35,163	41,174	45,650	46,498
	介護予防・地域密着型介護予防サービス (居住系サービスを除く)	17,959	17,307	18,126	18,591
居住系	認知症対応型共同生活介護 (グループホーム)	5,370	5,965	6,224	6,618
	特定施設入居者生活介護 (有料老人ホーム等)	1,928	2,325	2,510	2,550
施設系	介護老人福祉施設 (特別養護老人ホーム)	9,808	11,065	11,471	11,663
	介護老人保健施設	6,232	6,451	6,603	6,707
	介護療養型医療施設	1,133	1,043	959	959
合計		77,593	85,330	91,543	93,586

(注) 平成25年度は県国保連合会年報。平成29, 32, 37年度は第6期市町村介護保険事業計画の集計値。在宅系は、居住系・施設系以外のサービスであり、居宅介護支援、介護予防支援、小規模多機能型居宅介護、介護予防小規模多機能型居宅介護の計。特定施設入居者生活介護及び介護老人福祉施設には、地域密着型サービスを含む。

オ 介護施設等の整備計画

(第6期介護保険事業支援計画期間における整備床数等)

区分	単位	圏域名	26年度末	第6期 整備計画	29年度末
介護老人福祉施設	床	鹿児島	2,886	320	3,206
		南薩	1,222	45	1,267
		川薩	1,078	50	1,128
		出水	597	0	597
		始良・伊佐	1,362	108	1,470
		曾於	710	29	739
		肝属	1,105	8	1,113
		熊毛	449	0	449
		奄美	1,040	0	1,040
		県計	10,449	560	11,009
うち地域密着型介護老人福祉施設	床	鹿児島	214	0	214
		南薩	214	0	214
		川薩	118	0	118
		出水	107	0	107
		始良・伊佐	127	58	185
		曾於	130	29	159
		肝属	20	0	20
		熊毛	49	0	49
		奄美	10	0	10
		県計	989	87	1,076
うち広域型介護老人福祉施設	床	鹿児島	2,672	320	2,992
		南薩	1,008	45	1,053
		川薩	960	50	1,010
		出水	490	0	490
		始良・伊佐	1,235	50	1,285
		曾於	580	0	580
		肝属	1,085	8	1,093
		熊毛	400	0	400
		奄美	1,030	0	1,030
		県計	9,460	473	9,933

区分	単位	圏域名	26年度末	第6期 整備計画	29年度末
介護老人保健施設	床	鹿児島	1,899	25	1,924
		南薩	755	0	755
		川薩	580	0	580
		出水	379	0	379
		始良・伊佐	886	5	891
		曾於	470	0	470
		肝属	649	0	649
		熊毛	99	0	99
		奄美	606	0	606
		県計	6,323	30	6,353
認知症高齢者グループホーム	定員総数	鹿児島	2,278	108	2,386
		南薩	431	36	467
		川薩	378	62	440
		出水	279	0	279
		始良・伊佐	753	30	783
		曾於	306	18	324
		肝属	780	0	780
		熊毛	99	18	117
		奄美	312	9	321
		県計	5,616	281	5,897

(注) 第6期市町村介護保険事業計画の集計値。介護療養型医療施設からの転換分を含む。

## カ 介護職員の将来推計

(単位：人)

区分	介護職員数 (需要推計)	介護職員数 (供給推計)	介護職員数 (需要と供給の差)
平成24年度	—	28,626	—
平成29年度	34,239	32,572	1,667
平成32年度	35,387	34,080	1,307
平成37年度	37,191	35,713	1,478

(注) 平成24年度は、厚生労働省「平成24年介護サービス施設・事業所調査」。

平成29、32、37年度は、「鹿児島すこやか長寿プラン2015」。

## 2. 事業の評価方法

### (1) 関係者からの意見聴取の方法

#### ① 医療分

平成26年9月17日	基金事業に係る要望調査発出
平成26年10月6日	県医師会と協議
平成26年11月4日	県医師会，歯科医師会，薬剤師会，看護協会と協議
平成26年11月26日	県医師会と協議
平成26年12月17日	県医師会と協議
平成27年1月8日	第2回基金事業に係る要望調査発出
平成27年1月26日	県医師会と協議
平成27年2月3日 ～13日	事業提案団体等との個別ヒアリング
平成27年2月12日	県医師会と協議
平成27年6月10日	地域医療対策協議会において関係団体等から意見聴取
平成28年8月23日	地域医療対策協議会において関係団体等から計画変更案に係る意見聴取
平成29年8月1日	地域医療対策協議会において関係団体等から計画変更案に係る意見聴取
平成30年7月23日	地域医療対策協議会において関係団体等から計画変更案に係る意見聴取
令和元年7月23日	県地域医療対策協議会において関係団体等から意見聴取
令和元年7月30日	県看護協会から意見聴取
令和元年8月5日	県保険者協議会から意見聴取
令和元年8月20日	県歯科医師会から意見聴取
令和2年8月5日	県地域医療対策協議会において関係団体等から意見聴取
令和2年8月19日	県看護協会から意見聴取
令和2年9月1日	県保険者協議会から意見聴取
令和2年9月3日	県歯科医師会から意見聴取
令和3年8月19日	県地域医療対策協議会（書面開催）にて，関係団体等から意見聴取
令和3年9月8日	県看護協会から意見聴取
令和3年9月8日	県保険者協議会から意見聴取
令和3年9月10日	県歯科医師会から意見聴取
令和4年8月26日	県地域医療対策協議会にて関係団体等から意見聴取
令和4年9月5日	県歯科医師会から意見聴取
令和4年9月12日	県保険者協議会から意見聴取

#### ② 介護分

平成27年1月23日	市町村及び関係団体に事業案募集通知
平成27年2月4日 ～3月6日	関係団体等と事業担当課において個別検討

平成27年 2月13日 17日	県社会福祉協議会に概要説明・検討依頼
平成27年 2月20日	県介護支援専門員協議会，県認知症グループホーム連絡協議会に概要説明・検討依頼
平成27年 2月23日	関係市町村との事業協議
平成27年 3月 6日	関係団体（県社協老人福祉施設協議会，県老人保健施設協会，介護労働安全センター，介護福祉士養成施設，介護福祉士会）との事業協議
平成27年 5月19日	養成施設との意見交換会において意見聴取
平成27年 5月20日	事業所団体等との意見交換会において意見聴取
平成27年 6月29日	県高齢者保健福祉計画作成委員会専門部会において関係者から意見聴取
平成28年 5月26日	同専門部会において関係者から計画変更(案)に係る意見聴取
平成29年 5月30日	介護人材確保対策検討会における意見聴取
平成29年 7月20日	県高齢者保健福祉計画作成委員会専門部会において関係者から計画変更(案)に係る意見聴取
平成30年 7月23日	県高齢者保健福祉計画作成委員会専門部会において関係者から計画変更(案)に係る意見聴取
平成30年 7月24日	若手介護職員との意見交換会
平成30年 8月16日	介護人材確保対策検討会における意見聴取
平成31年 2月 4日	若手介護職員との意見交換会
令和元年 6月 3日	介護人材確保対策検討会における意見聴取
令和元年 7月22日	県高齢者保健福祉計画作成委員会専門部会において関係者から計画（案）に係る意見聴取
令和 2年 8月	県高齢者保健福祉計画作成委員会専門部会を书面開催し，関係者から計画（案）に係る意見聴取

## (2) 事後評価の方法

計画の事後評価に当たっては，県地域医療対策協議会及び県高齢者保健福祉計画作成委員会専門部会において，地域の関係者等の意見を聞きながら評価を行い，必要に応じて見直しを行うことにより，計画を推進していくこととする。

### 3. 計画に基づき実施する事業

**事業区分 1：地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業**

**事業区分 2：居宅等における医療の提供に関する事業**

**事業区分 4：医療従事者の確保に関する事業**

#### (1) 事業の内容等

【No. 1】

事業の区分	1. 地域の医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	【No. 1】がん診療施設設備整備事業				【総事業費】	84,315 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島, 出水, 熊毛					
事業の実施主体	公益財団法人昭和会 今給黎総合病院 社会医療法人博愛会 相良病院 公益社団法人 出水郡医師会広域医療センター 社会医療法人義順顕彰会 田上病院					
事業の目標	がん診療施設として必要ながんの医療機器等の設備整備に対し補助することにより, 地域におけるがん医療の均てん化を図り, 質の高いがん医療の提供体制を確立する。					
事業の期間	平成27年11月1日～平成28年3月31日					
事業の内容	良質かつ適切な医療等を効率的に提供する体制の確保を図るため, がんの診療連携拠点病院, 地域がん診療病院等の医療機関に, がんの診断, 治療に必要な設備の整備に要する経費を助成する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	84,315 (千円)	基金充当額 (国費)	公	(千円)
	基金	国 (A)	18,674 (千円)	における 公民の別 (注1)	民	18,674 (千円)
		都道府県 (B)	9,337 (千円)			
		計 (A+B)	28,011 (千円)			
	その他 (C)	56,304 (千円)			うち受託事業等 (再 掲) (注2)	(千円)

備考(注3)	
--------	--

- (注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。
- (注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。
- (注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。



【No. 2】

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	【No. 2】患者口腔管理推進事業				【総事業費】	453千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南薩，曾於，肝属					
事業の実施主体	鹿児島県（県民健康プラザ鹿屋医療センター，県立薩南病院）					
事業の目標	地域医療支援病院やがん診療連携拠点病院等となっている県立病院において，歯科衛生士の派遣を受け，がん患者等に対する口腔ケア等を実施することにより，患者の口腔機能の維持・改善や全身状態の向上，誤嚥性肺炎の予防等を図る。					
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日					
事業の内容	がん患者等に対する口腔ケア等を以下のとおり実施する。  1 入院・外来患者への口腔ケアの実施 地域の歯科医師会等から歯科衛生士の派遣を受け，脳卒中やがん等の入院・外来患者に対して，本人の了解を得た上で，週1回程度の口腔ケアを実施する。  2 退院時支援の実施 退院時の口腔ケアの指導や歯科診療所の紹介等を行う。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	453 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	151 (千円)
		基金	国(A)	151 (千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)	75(千円)		
			計(A+B)	226 (千円)		
			その他(C)	227(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注 2) (千円)
備考(注3)						

【No. 3】

事業の区分	1. 地域の医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業								
事業名	【No. 3】病床の機能分化・連携支援事業			【総事業費】	770,234 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 始良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美								
事業の実施主体	医療機関								
事業の目標	急性期から回復期, 在宅医療までの一連のサービスを各地域において総合的に確保する。								
事業の期間	令和2年4月1日～令和8年3月31日								
事業の内容	<p>医療機関が行う病床の機能分化, 連携を推進するための施設・設備の整備費を助成する。</p> <p>1 病床の機能分化・連携支援事業 (整備時期 令和7年まで)          高度急性期 50 床, 回復期 920 床, 機能維持 24 床, ダウンサイジングに伴う改修 499 床分</p>								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		770,234 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
		基金	国 (A)	256,745 (千円)				民	256,745 (千円)
			都道府県 (B)	128,372 (千円)					
			計 (A+B)	385,117 (千円)					
		その他 (C)	385,117 (千円)	(千円)					
備考 (注3)	令和7年度まで : 385,117 千円								

【No. 4】

事業の区分	1. 地域の医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	【No. 4】入院患者口腔ケア等推進体制整備事業			【総事業費】	5,648 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南薩					
事業の実施主体	独立行政法人国立病院機構指宿医療センター					
事業の目標	歯科医師との連携による口腔管理の推進 ・口腔管理の患者数 40名(年間)					
事業の期間	平成27年10月1日～平成28年3月31日					
事業の内容	歯科医師及び歯科衛生士による口腔管理、口腔ケアを積極的に進め、入院患者の口腔ケアの充実と口腔機能回復を図るため、県がん診療指定病院である指宿医療センターが実施する口腔ケアを行う看護師を対象とした研修会に係る経費及び歯科ユニットの整備に要する経費を助成する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	5,648 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	1,881 (千円)
		基金	国(A)	1,881 (千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)	940 (千円)		
			計(A+B)	2,821 (千円)		
			その他(C)	2,827(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注 2) (千円)
備考(注3)						

【No. 5】

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	【No. 5】在宅医療・介護連携推進のための拠点整備事業				【総事業費】 4,000 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	肝属						
事業の実施主体	鹿屋市						
事業の目標	<p>鹿屋市医師会，肝属東部医師会を中心とした肝属圏域での医療・介護連携推進体制を構築するため，以下の機能を有する拠点を整備する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・医療・介護・福祉の連携強化に向けた広域的体制整備のための窓口</li> <li>・鹿屋市を中心に，医療・介護関係者で設置した地域包括ケア推進協議会の各部会活動の実施</li> <li>・地域や関係者からの相談受付，情報提供等の対応</li> <li>・連携推進のための調整会議や地域ケア会議の実施</li> </ul>						
事業の期間	平成27年10月1日～平成28年3月31日						
事業の内容	肝属圏域において，鹿屋市医師会・肝属東部医師会を中心とした医療・介護連携の推進体制構築するため，在宅医療・介護連携推進拠点を整備する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		4,000(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	1,333(千円)
		基金	国 (A)	1,333(千円)		民	(千円)
			都道府県 (B)	667(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
			計 (A+B)	2,000(千円)			
		その他 (C)	2,000(千円)				
備考 (注3)	平成27年度：2,000(千円)						

【No. 6】

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業							
事業名	【No. 6】地域の障害者等歯科医療充実事業				【総事業費】	517千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島，南薩，川薩，出水，始良・伊佐，曾於，肝属，熊毛，奄美							
事業の実施主体	公益社団法人鹿児島県歯科医師会							
事業の目標	<p>障害者の歯科口腔疾患の重症化予防や地方における在宅歯科医療を推進するため，障害者歯科に専門性を有する拠点的な歯科医療機関を地域に整備することにより，障害者等の歯科医療の充実を図る。</p> <p>目標：障害者歯科用機材の整備（県内10医療機関）</p>							
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日							
事業の内容	<p>各医療圏ごとに1～2の医療機関の歯科医師に対し，障害者歯科の専門研修を実施するとともに，その医療機関に対し障害者歯科用機材の整備に要する経費を助成する。</p> <p>平成27年度：障害者歯科の専門研修の実施 平成28年度：障害者歯科用機材の整備</p>							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		517(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公    民	(千円)	
		(A+B+C)						
		基金	国(A)				172(千円)	172(千円)
			都道府県(B)				86(千円)	
			計(A+B)				258(千円)	
その他(C)		259(千円)	うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)					
備考(注3)								

【No. 7】

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	【No. 7】 認知症疾患医療センターカフェ開設事業				【総事業費】 3,223 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 始良, 伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美						
事業の実施主体	認知症疾患医療センター						
事業の目標	認知症疾患医療センターに認知症患者とその家族, 地域住民, 専門医や介護専門職などが集う「認知症カフェ」を開設し, 早期診断と診断後の支援体制の構築に向けたセンター機能強化を図ることを目的とする。						
事業の期間	平成27年10月1日～平成28年3月31日						
事業の内容	認知症の早期診断と診断後の支援体制の構築に向けて認知症疾患医療センターの機能強化を図るため, センターにおいて認知症患者とその家族, 地域住民, 専門医や介護専門職などが集う「認知症カフェ」の開設に要する経費等を助成する。 平成27年度: 4か所開設						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		3,223 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)
		基金	国 (A)	1,073 (千円)			1,073 (千円)
			都道府県 (B)	537 (千円)			
			計 (A+B)	1,610 (千円)			
		その他 (C)	1,613(千円)	うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)			
備考 (注3)							

【No. 8】

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No. 8】精神科救急医療地域支援体制強化事業			【総事業費】	4,522 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島，南薩，川薩，出水，始良，伊佐，曾於，肝属，熊毛，奄美					
事業の実施主体	県，精神科病院（2病院）					
事業の目標	<p>〔H27〕 精神科救急医療体制の充実を図るため，診療応需体制の強化を図るとともに，休日や夜間において患者や家族等からの精神科救急医療相談に応じる電話相談窓口を設置する。 1次基幹病院（精神科救急地域拠点病院）診療見込み件数：年 36 件程度 精神科救急電話相談見込み件数：年 500 件程</p> <p>〔R1〕 1次基幹病院（精神科救急地域拠点病院）診療見込み件数：年 100 件程度 ※緊急な病状悪化などに対応し，再入院を防ぐ 24 時間・365 日対応の精神科救急医療（在宅医療）体制が整備されていることが重要であり，診療見込み件数は前年度実績を参考に算出している。</p> <p>〔R3〕 1次基幹病院（精神科救急地域拠点病院）診療見込み件数：年 100 件程度 ※緊急な病状悪化などに対応し，再入院を防ぐ 24 時間・365 日対応の精神科救急医療（在宅医療）体制が整備されていることが重要であり，診療見込み件数は前年度実績を参考に算出している。</p>					
事業の期間	平成 27 年 10 月 1 日～令和 4 年 3 月 31 日					
事業の内容	<p>精神科救急医療体制の充実を図るため，処遇困難患者の対応や平日夜間等の診療協力を行う「精神科救急地域拠点病院」（1次基幹病院）を指定するとともに，相談窓口等の設置に必要な機器の整備を行う。〔H27〕 在宅の精神障害者が安心して地域生活を維持できるよう，緊急時における適切な医療及び保護の機会を確保するため，1次基幹病院（精神科救急地域拠点病院）を指定し，処遇困難等により当番病院で対応困難な患者の受入や平日夜間等の診療を行える体制を構築する。〔R1, R3〕</p>					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	4,522 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	1,099 (千円)
		基金	国 (A)			
			3,015 (千円)			

		都道府県 (B)	1,507 (千円)	(注1)	民	1,916 (千円)
			計 (A + B)			4,522 (千円)
		その他 (C)	(千円)			1,916 (千円)
備考 (注3)	平成 27 年度 : 2,559 千円 令和元年度 : 1,856 千円 令和 3 年度 : 107 千円					



【No. 9】

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No. 9】 指宿・頰娃・喜入地区多職種協議会開催事業				【総事業費】	1,224 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南薩					
事業の実施主体	独立行政法人国立病院機構指宿医療センター					
事業の目標	看護職サイドからの地域包括システム（地域完結型医療・介護）の問題点（困難事例）をとおして、解決策を多職種で協議し、指宿包括システムを構築する。将来的には、介護施設を利用するべき住民が、必要な時利用できるシステムの構築を目指す。					
事業の期間	平成27年10月1日～平成28年3月31日					
事業の内容	<p>在宅での療養生活の支援及び地域包括ケアシステムの構築を目的に設置する多職種協議会に係る経費を助成する。</p> <p>平成27年度：看護職，介護職，ケアマネジャーを構成員とした多職種協議会の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・開催回数3回，参加人数90人</li> <li>・参加団体 介護関係5団体，医療関係18団体，行政2団体 指宿版医療介護情報シートの開発</li> </ul> <p>平成28年度：医師，歯科医師，薬剤師，医療連携室職員を含めた多職種協議会の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・開催回数4回，参加人数135人</li> <li>・参加団体 介護関係5団体，医療関係18団体，行政2団体</li> </ul> <p>平成29年度：多職種協議会による問題症例検討の定期開催</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・開催回数4回，参加人数135人</li> <li>・参加団体 介護関係5団体，医療関係18団体，行政3団体</li> </ul>					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	1,224(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	408(千円)
	基金	国(A)	408(千円)		民	(千円)
		都道府県 (B)	204(千円)			うち受託事業等 (再掲)(注 2) (千円)
		計(A+B)	612(千円)			
	その他(C)	612(千円)				
備考(注3)						

【No.10】

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No.10】在宅介護に係る薬剤等の円滑供給のための検討・整備事業			【総事業費】	702 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島，南薩，川薩，出水，始良・伊佐，曾於，肝属，熊毛，奄美					
事業の実施主体	公益社団法人 鹿児島県薬剤師会					
事業の目標	地域ごとに衛生材料，医療材料，医療用麻薬の供給体制や品目・規格等のニーズを把握し，関係者間で調査・協議した上で，在宅療養患者に円滑に供給する体制を整備することにより，地域における在宅医療の推進を図る。					
事業の期間	平成27年10月1日～平成28年3月31日					
事業の内容	在宅医療の推進を図るため，地域ごとに衛生・医療材料，医療用麻薬の供給体制や品目・規格等のニーズを把握し，在宅医療を受ける患者に円滑に供給する体制の整備に向けた検討会及び調査に要する費用を助成する。 平成27年度：事業準備検討会，多職種情報交換会 平成28年度：多職種情報交換会，供給ニーズ調査，研修会 平成29年度：多職種情報交換会，採用規格等の統一化					
事業に要する費用の額	金額	総事業費	(千円)	基金充当額	公	(千円)
		(A+B+C)	702	(国費)		
	基金	国(A)	(千円)	における		
		都道府県(B)	(千円)	公民の別	民	(千円)
		計(A+B)	(千円)	(注1)		234
	その他(C)	(千円)			うち受託事業等	
		351			(再掲)(注	
					2)	
					(千円)	
備考(注3)						

【No.11】

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業											
事業名	【No.11】 離島・へき地医療視察支援事業				【総事業費】 149 千円							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島，南薩，川薩，出水，始良・伊佐，曾於，肝属，熊毛，奄美											
事業の実施主体	県											
事業の目標	<p>県外在住医師の U・I・J ターンの促進や県内本土から離島・へき地等への誘導，定年退職を迎える医師の活用を図るため，離島・へき地での勤務に対する不安を解消することにより，離島・へき地への就業を促進する。</p> <p>○医師確保に関する目標</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;">目標項目</th> <th style="width: 33%;">現状値</th> <th style="width: 33%;">目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>医師数</td> <td>4,227 人(平成 2 4 年)</td> <td>4,461 人(平成 2 9 年)</td> </tr> </tbody> </table>						目標項目	現状値	目標値	医師数	4,227 人(平成 2 4 年)	4,461 人(平成 2 9 年)
目標項目	現状値	目標値										
医師数	4,227 人(平成 2 4 年)	4,461 人(平成 2 9 年)										
事業の期間	平成 2 7 年 4 月 1 日～平成 2 8 年 3 月 3 1 日											
事業の内容	医師の確保を推進するため，県内の離島・へき地の医療機関等での勤務を希望する医師の現地視察を行う。											
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	149(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	61 (千円)						
		基金	国 (A)	99(千円)	民	38(千円)						
			都道府県 (B)	50(千円)								
			計 (A+B)	149(千円)								
		その他 (C)	(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注 2) (千円)						
備考 (注 3)												

【No.12】

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No.12】 医師勤務環境改善等事業				【総事業費】	149,422 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島，南薩，川薩，出水，始良・伊佐，曾於，肝属，熊毛，奄美						
事業の実施主体	県						
事業の目標	医師不足の一因である勤務医の過重な負担を軽減するため，勤務環境の改善に取り組むとともに，特に業務負担の多い勤務医等に対する支援を行う。						
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日						
事業の内容	<p>○産科医等確保支援事業</p> <p>分娩を取り扱う病院，診療所及び助産所及び産科・産婦人科医師が減少する現状に鑑み，地域でお産を支える産科医等に対し，分娩取扱機関が分娩手当を支給する場合に，その費用の一部を補助することにより，産科医療機関及び産科医等の確保を図る。</p> <p>○新生児医療担当医確保支援事業</p> <p>過酷な勤務状況にある新生児医療担当医の処遇を改善するため，出産後NICUに入る新生児を担当する医師に対して手当を支給する場合に，その費用の一部を補助することにより，医師の確保を図る。</p>						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		149,422(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	1,381(千円)
		基金	国 (A)	17,507(千円)		民	16,126(千円)
			都道府県 (B)	8,754(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
			計 (A+B)	26,261(千円)			
		その他 (C)	123,161(千円)				
備考 (注3)							

【No.13】

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No.13】 専門医等養成支援事業			【総事業費】	3,875 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 始良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美						
事業の実施主体	県						
事業の目標	医師不足が深刻な特定診療科, また, 医師不足が深刻な離島・へき地での勤務に従事する医師を確保するため, これらの診療科を専門研修とする後期研修医の県内への定着を図る。						
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日						
事業の内容	小児科, 産科(産婦人科), 麻酔科, 救急科, 総合診療科において, 初期臨床研修後, 引き続き各学会の指定(認定)病院等で専門医となることを目指して研修を受ける者に対し, 研修奨励金を支給する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		3,875(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)
		基金	国 (A)	2,583(千円)			2,583(千円)
			都道府県 (B)	1,292(千円)			
			計 (A+B)	3,875(千円)			
その他 (C)	(千円)	うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)					
備考 (注3)							

【No.14】

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業																		
事業名	【No.14】女性医師復職研修事業			【総事業費】	173千円														
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島，南薩，川薩，出水，始良・伊佐，曾於，肝属，熊毛，奄美																		
事業の実施主体	県																		
事業の目標	<p>年々増加している女性医師は，医療現場において欠かすことのできない貴重な担い手であり，出産や育児等にも配慮した女性医師が働きやすい環境の整備は，医師確保の一環として重要であることから，現在離職中の女性医師に対し復職支援を行うことで，女性医師の再就業につなげる。</p> <p>○医師確保に関する目標</p> <table border="1"> <tr> <th>目標項目</th> <th>現状値</th> <th>目標値（達成時期）</th> </tr> <tr> <td>医師数</td> <td>4,227人（平成24年）</td> <td>4,461人（平成29年）</td> </tr> </table> <p>○事業実績</p> <table border="1"> <tr> <th>年 度</th> <th>H23</th> <th>H26</th> <th>H27</th> </tr> <tr> <td>人 数</td> <td>1人</td> <td>1人</td> <td>1人</td> </tr> </table>					目標項目	現状値	目標値（達成時期）	医師数	4,227人（平成24年）	4,461人（平成29年）	年 度	H23	H26	H27	人 数	1人	1人	1人
目標項目	現状値	目標値（達成時期）																	
医師数	4,227人（平成24年）	4,461人（平成29年）																	
年 度	H23	H26	H27																
人 数	1人	1人	1人																
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日																		
事業の内容	現在離職中の女性医師の再就業を支援するため，県内の医療機関で復職を希望する女性医師を対象に，復職に向けた研修を実施する。																		
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	173(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民 (千円)														
		基金	国(A)	115(千円)	115(千円)														
			都道府県(B)	58(千円)															
			計(A+B)	173(千円)	うち受託事業等 (再掲)(注 2) 115(千円)														
			その他(C)	(千円)															
備考(注3)																			

【No.15】

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.15】 歯科衛生士確保対策事業				【総事業費】	1,678 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島，南薩，川薩，出水，始良・伊佐，曾於，肝属，熊毛，奄美					
事業の実施主体	県（鹿児島県歯科医師会に委託）					
事業の目標	結婚，出産等により離職した歯科衛生士に対し，再教育を目的とした講習・実習等を実施することで，離職期間の知識・技術を補い，業務復帰を促進し，県内歯科衛生士の人材確保を図る。 目標：歯科衛生士の復職者30人（平成27～29年の3か年合計）					
事業の期間	平成27年4月1日～平成29年3月31日					
事業の内容	現在離職中の歯科衛生士の再就業を支援するため，復職に向けた講習・実習等を実施する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	1,678(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
	基金	国(A)	1,118(千円)		民	1,118(千円)
		都道府県 (B)	560(千円)			うち受託事業等 (再掲)(注 2)
		計(A+B)	1,678(千円)			
	その他(C)	(千円)	1,118(千円)			
備考(注3)	平成27年度：839千円 平成28年度：839千円					

【No.16】

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No.16】 新人看護職員卒後研修事業				【総事業費】	103,152 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 始良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美						
事業の実施主体	県（一部鹿児島県看護協会に委託）						
事業の目標	卒後研修体制を整備することにより, 新人看護師等の不安解消, 離職防止を図るとともに, 質の高い看護の提供により, 医療安全の確保に資する。 （目標：新卒看護師の離職率を基準年（H23）6.9%より低下）						
事業の期間	平成27年4月1日～平成29年3月31日						
事業の内容	<p>(1) 教育指導者研修事業（イ, ウは鹿児島県看護協会に委託）</p> <p>ア 卒後研修検討会（委員構成12名）</p> <p>イ 教育担当者研修会 3日間研修（定員120人）</p> <p>ウ 実地指導者研修会 3日間研修（定員120人×2回）</p> <p>(2) 多施設合同研修事業（鹿児島県看護協会に委託） 基本的臨床実践能力を獲得するための研修</p> <p>(3) 新人看護職員卒後研修事業</p> <p>ア 新人看護職員研修事業 教育責任者の配置や新人看護職員数に応じた教育担当者の配置に必要な経費等を支援。</p> <p>イ 医療機関受入研修事業 地域の中核的な医療機関に対し, 受け入れ新人看護職員数に応じた必要経費等を支援。</p>						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		103,152 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	2,598 (千円)
		基金	国 (A)	20,855 (千円)			民
			都道府県 (B)	10,427 (千円)			
		計 (A+B)	31,282 (千円)	うち受託事業等(再掲)(注2)			
その他 (C)	71,870(千円)	2,906 (千円)					
備考(注3)	<p>平成27年度：25,296千円</p> <p>平成28年度：5,986千円</p>						



【No.17】

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.17】看護職員の能力向上対策研修事業			【総事業費】	1,197千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 始良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美					
事業の実施主体	県 (鹿児島県看護協会に委託)					
事業の目標	<p>中堅期の看護職員に対し, 県内の疾病状況等を踏まえた特定の分野の看護技術についての能力向上を目的とした研修を行い, 医療機関に所属する看護職員の専門分野における知識・技術の向上を図る。</p> <p>(目標: 認定看護師の増加 (基準値: H22 糖尿病 1人, 脳卒中リハ 0人))</p>					
事業の期間	平成27年4月1日～平成29年3月31日					
事業の内容	<p>(1) 糖尿病臨床技能向上研修</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・対象者: 糖尿病関連の病棟または外来に勤務しており, 糖尿病看護に携わっている実務経験5年以上の看護師</li> <li>・内 容: 糖尿病患者及び家族の理解, 支援技術演習等 (講義, 演習)</li> </ul> <p>(2) 脳卒中リハビリテーション看護研修</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・対象者: 脳卒中リハビリテーション看護に携わっている実務経験5年以上の看護師</li> <li>・内 容: 脳卒中リハビリテーション看護の理解, 支援技術等 (講義, 演習)</li> </ul>					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	1,197(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国 (A)	798(千円)	民	798(千円)
			都道府県 (B)	399(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注 2)
			計 (A+B)	1,197(千円)		798(千円)
		その他 (C)	(千円)			
備考 (注3)	<p>平成27年度: 603千円</p> <p>平成28年度: 594千円</p>					

【No.18】

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No.18】 看護師等養成所運営費補助事業				【総事業費】	2,590,701 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島, 川薩, 出水, 始良・伊佐, 奄美							
事業の実施主体	学校法人, 社会福祉法人, 医療法人, 一般社団法人等							
事業の目標	<p>法人が設置する養成所の運営に対し補助し, 看護職員の確保, 並びに看護師等養成所における教育内容の充実・向上を図る。</p> <p>〔H27〕  (目標: 県内就業率の増加 (現状値 49.9% (H23), 目標値 60% (R5)))</p> <p>〔R1〕  (目標: 県内就業率の増加 (現状値 54.9% (H30), 目標値 60% (R5)))</p>							
事業の期間	平成27年4月1日～令和2年3月31日							
事業の内容	<p>看護師等養成所における教育内容の充実・向上を図るため, 学校法人等が設置する養成所の運営費等を助成する。</p> <p>対象養成所数 17校 (20課程) H27  対象養成所数 17校 (19課程) R1</p>							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		2,590,701(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	23,181 (千円)	
		基金	国 (A)			235,355(千円)	民	212,174 (千円)
			都道府県 (B)			117,677 (千円)		
			計 (A+B)			353,032 (千円)		
		その他 (C)		2,237,669(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)	
備考 (注3)	平成27年度: 293,003 (千円) 令和元年度: 60,029 (千円)							

【No.19】

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No.19】 実習指導者講習会事業			【総事業費】	4,218 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島，南薩，川薩，出水，始良・伊佐，曾於，肝属，熊毛，奄美							
事業の実施主体	県（鹿児島県看護協会に委託）							
事業の目標	<p>看護師等養成所の実習施設において，実習指導者講習会修了者の配置を推進し，効果的な実習指導に必要な知識・技術を持つ実習指導者が看護師等養成所の学生指導に携わることにより看護基礎教育の質の向上を図る。</p> <p>目標：県内就業率の増加（現状値 49.9%（H23），目標値 60%（H29））</p>							
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日							
事業の内容	<p>看護師等養成所の実習施設の実習指導者等が，看護教育における実習の意義及び実習指導者としての役割を理解し，効果的な実習指導をするために必要な知識・技術を修得するための講習会を開催する。</p>							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		4,218(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)	
		基金	国 (A)	2,812(千円)				2,812(千円)
			都道府県 (B)	1,406(千円)				
			計 (A+B)	4,218(千円)				
その他 (C)	(千円)	うち受託事業等 (再掲) (注 2) 2,812(千円)						
備考 (注3)	<p>平成 27 年度：2,124 千円</p> <p>平成 28 年度：2,094 千円</p>							

【No.20】

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No.20】看護職員修学資金貸与事業				【総事業費】	51,741 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 始良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美						
事業の実施主体	県						
事業の目標	看護職員の確保と定着を図る。 また, 鹿児島市に看護職員が集中している現状に鑑み, 地域偏在の解消を図る。						
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日						
事業の内容	県内の看護職員の確保が困難な施設等において, 将来看護職員として就業しようとする看護師等養成所に在学する学生, 生徒に対して修学資金を貸与する。 また, 県内(鹿児島市を除く)の看護職員の確保が困難な施設等に将来看護師又は助産師として就業しようとする看護師等養成所に在学する学生, 生徒に対して看護職員特別修学資金を貸与する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		51,741(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)
		基金	国 (A)	34,494(千円)			34,494(千円)
			都道府県 (B)	17,247(千円)			
			計 (A+B)	51,741(千円)			
		その他 (C)	(千円)	うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)			
備考 (注3)	平成27年度: 51,741 (千円)						

【No.21】

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No.21】 離職看護師等のナースセンター登録促進事業			【総事業費】	3,935 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 始良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美							
事業の実施主体	県 (鹿児島県看護協会に委託)							
事業の目標	離職した看護師等の潜在化を予防し, 効果的な復職支援につなげることにより, さらなる看護職員の確保を図る。							
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日							
事業の内容	<p>医療機関等を退職する看護職員にナースセンターへの登録を促し, ナースセンターが離職後も求職者になる前の段階から一定の「つながり」を確保することにより, 効果的に復職を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・登録用パンフレットの作成</li> <li>・医療機関等への配付, 登録への声かけ</li> <li>・ナースセンターへの登録</li> <li>・ナースセンター相談員によるニーズ確認, 情報提供 等</li> </ul>							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公       民	(千円)	
		(A+B+C)		3,935				
		基金	国 (A)	(千円)			公民の別 (注1)	(千円)
			都道府県 (B)	2,623				
			計 (A+B)	1,312				
その他 (C)	(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)					
		3,935		(千円)				
		(千円)		2,623				
備考 (注3)								

【No.22】

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No.22】 病院内保育所運営費補助事業				【総事業費】 718,559 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島，南薩，川薩，出水，始良・伊佐，曾於，肝属，熊毛，奄美						
事業の実施主体	社会福祉法人，医療法人，一般社団法人等						
事業の目標	院内に従事する職員の離職防止及び看護職員の再就業を促進する。						
事業の期間	平成27年4月1日～令和6年3月31日						
事業の内容	病院内に保育施設を有する施設に対し，保育所の運営に要する経費（保育士等の人件費）を助成する。  箇所数 47か所						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		718,559(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	3,046(千円)
		基金	国 (A)	50,974(千円)		民	47,256(千円)
			都道府県 (B)	25,487(千円)			
			計 (A+B)	76,461(千円)			
その他 (C)	642,098(千円)	うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)				
備考 (注3)	平成27年度：75,453 千円 令和5年度：1,008 千円 (公民比率未定)						

【No.23】

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.23】小児救急医療拠点病院運営費補助事業			【総事業費】	306,429 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島, 南薩					
事業の実施主体	県					
事業の目標	二次医療圏単位での小児救急医療体制の確保が困難な地域において、複数の二次医療圏を対象に小児救急医療拠点病院を整備し、休日及び夜間において入院治療を必要とする小児の重症救急患者の医療を確保する。(補助対象施設：1 か所)					
事業の期間	平成27年4月1日～平成29年3月31日					
事業の内容	休日・夜間の小児救急医療に対応する「小児救急医療拠点病院」として鹿児島市立病院を指定し、鹿児島, 南薩二次医療圏を対象に、休日及び夜間における小児の重症救急患者の医療を確保するため、医師, 看護師等の給与費など運営に必要な経費を助成する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	306,429(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	52,595(千円)
		基金	国(A)	52,595(千円)	民	(千円)
			都道府 県 (B)	26,297(千円)		
			計(A+B)	78,892(千円)		
			その他(C)	227,537(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)
備考(注3)	平成27年度：39,446 千円 平成28年度：39,446 千円					

【No.24】

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.24】小児救急電話相談事業			【総事業費】	9,258 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島，南薩，川薩，出水，始良・伊佐，曾於，肝属，熊毛，奄美					
事業の実施主体	県（鹿児島県医師会に委託）					
事業の目標	夜間における小児科への患者集中の緩和や，保護者等の不安の軽減を図り，適切な医療を提供するとともに，安心して子どもを産み育てられる地域社会を形成することを目標とする。					
事業の期間	平成27年4月1日～令和6年3月31日					
事業の内容	<p>地域の小児救急医療体制の強化と小児科医の負担を軽減するため，県内全域を対象とした小児患者に関する電話相談事業を鹿児島県医師会への業務委託により実施する。</p> <p>相談時間は，午後7時～午後11時までで，毎日1名の相談員が対応し，医師の助言が必要な事案等については，小児科医が支援を行う。</p>					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 9,258	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 6,172
		基金	国(A)	(千円) 6,172		(千円) 6,172
			都道府県(B)	(千円) 3,086		
			計(A+B)	(千円) 9,258		うち受託事業 (再掲)(注2)
			その他(C)	(千円)		(千円) 6,172
備考(注3)	平成27年度：8,730千円 令和5年度：528千円（公民比率未定）					



【No.25】

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業							
事業名	【No.25】 かかりつけ医普及啓発事業				【総事業費】	5,069 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 始良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美							
事業の実施主体	鹿児島県医師会							
事業の目標	<p>かかりつけ医の認定制度を導入することで, 医師の生涯教育研修の受講, 地域保健活動の推進が図られると同時に, 認定が付加価値となり, 地域包括ケアシステム構築に当たってのゲートキーパーとして, 医療機能の分化を促進する。</p> <p>〔H29〕(かかりつけ医の認定者数: H28 年度 706 人→R2 年度: 1,000 人)</p> <p>〔R1〕(かかりつけ医の認定者数: H29 年度 878 人→R2 年度: 1,000 人)</p>							
事業の期間	平成29年8月10日~令和2年3月31日							
事業の内容	<p>地域包括ケアシステムにおいて重要な役割を担う「かかりつけ医」について, 県医師会において独自の認定制度を創設, スタートするとともに, 県民に対しかかりつけ医の医療的・社会的役割などその重要性・必要性について普及・啓発する。</p>							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		5,069 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公    民	(千円)	
		基金	国 (A)	1,657 (千円)				1,657 (千円)
			都道府県 (B)	828 (千円)				
			計 (A+B)	2,485 (千円)				
		その他 (C)	2,584 (千円)	うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)				
備考 (注3)	<p>平成29年度: 720 千円</p> <p>令和元年度: 1,765 千円</p>							

【No.26】

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業				
事業名	【No.26】小児在宅医療環境向上事業			【総事業費】	337千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 始良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美				
事業の実施主体	県				
事業の目標	<p>医療関係者の在宅医療に対する理解を深めるための研修会を開催することで, 地域の小児在宅医療連携体制を強化する。</p> <p>小児の訪問看護に対応できる訪問看護ステーション数 H27: 62箇所 → H28: 73箇所 → H29:73箇所 → R1: 75箇所</p>				
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日				
事業の内容	在宅での医療的ケアを必要とする小児患者やその家族における在宅医療環境の更なる向上を図るため, 在宅療養に必要な情報を提供するほか, 医師や看護師等を対象とした小児在宅医療研修会を開催する。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 337	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 (千円) 38
		基金	国(A)	(千円) 225	民 (千円) 187
			都道府県 (B)	(千円) 112	
			計(A+B)	(千円) 337	うち受託事業(再 掲)(注2) (千円)
			その他(C)	(千円) 0	187
備考(注3)					

(2) 事業の実施状況

別紙「事後評価」のとおり。

### 3. 計画に基づき実施する事業（介護分）

#### （事業区分3：介護施設等の整備に関する事業）

##### （1）事業の内容等

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業																																																																																	
事業名	【No.1】鹿児島県地域介護基盤整備事業	【総事業費】 千円																																																																																
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島，南薩，川薩，出水，始良・伊佐，曾於，肝属，熊毛，奄美																																																																																	
事業の実施主体	社会福祉法人等																																																																																	
事業の目標	<p>地域包括ケアシステムの構築に向けて，地域密着型サービス施設等の整備等を支援することにより，地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域密着型特別養護老人ホーム 989床 → 1,076床</li> <li>・介護老人保健施設 6,323床 → 6,353床</li> <li>・認知症高齢者グループホーム 5,616床 → 5,897床</li> </ul> <p>※上記目標は26年度末から29年度末の3カ年のもの</p>																																																																																	
事業の期間	平成27年4月1日～令和4年3月31日																																																																																	
事業の内容	<p>① 地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>整備予定施設等</th> <th>計</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>R2</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域密着型特別養護老人ホーム</td> <td>3</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>※下段( )は床数</td> <td>(87)</td> <td>(29)</td> <td>(58)</td> <td>(0)</td> <td>(0)</td> <td>(0)</td> <td>(0)</td> </tr> <tr> <td>小規模な介護老人保健施設</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td>11</td> <td>2</td> <td>5</td> <td>0</td> <td>4</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>10</td> <td>4</td> <td>5</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>看護小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>3</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>認知症対応型デイサービスセンター</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>介護予防拠点</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。 45カ所（H27:19, H28:26, R1:1）</p> <p>③ 介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に対して支援を行う。 4カ所（H27:1, H28:3）</p>		整備予定施設等	計	H27	H28	H29	H30	R1	R2	地域密着型特別養護老人ホーム	3	1	2	0	0	0	0	※下段( )は床数	(87)	(29)	(58)	(0)	(0)	(0)	(0)	小規模な介護老人保健施設	0	0	0	0	0	0	0	認知症高齢者グループホーム	11	2	5	0	4	0	0	小規模多機能型居宅介護事業所	10	4	5	0	1	0	0	看護小規模多機能型居宅介護事業所	3	1	2	0	0	0	0	認知症対応型デイサービスセンター	1	0	1	0	0	0	0	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	0	0	0	0	0	0	0	介護予防拠点	0	0	0	0	0	0	0
整備予定施設等	計	H27	H28	H29	H30	R1	R2																																																																											
地域密着型特別養護老人ホーム	3	1	2	0	0	0	0																																																																											
※下段( )は床数	(87)	(29)	(58)	(0)	(0)	(0)	(0)																																																																											
小規模な介護老人保健施設	0	0	0	0	0	0	0																																																																											
認知症高齢者グループホーム	11	2	5	0	4	0	0																																																																											
小規模多機能型居宅介護事業所	10	4	5	0	1	0	0																																																																											
看護小規模多機能型居宅介護事業所	3	1	2	0	0	0	0																																																																											
認知症対応型デイサービスセンター	1	0	1	0	0	0	0																																																																											
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	0	0	0	0	0	0	0																																																																											
介護予防拠点	0	0	0	0	0	0	0																																																																											

事業に要する費用の額	事業内容	総事業費 (A+B+C) (注1)	基金		その他 (C) (注2)		
			国(A)	都道府県 (B)			
	①地域密着型サービス施設等の整備	(千円)	(千円) 388,413	(千円) 194,207	(千円)		
	②施設等の開設・設置に必要な準備経費	(千円)	(千円) 91,743	(千円) 45,872	(千円)		
	③介護保険施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)		
	④介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修	(千円)	(千円) 95,940	(千円) 47,970	(千円)		
	⑤民有地マッチング事業	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)		
	⑥介護施設等における新型コロナウイルス感染拡大防止対策支援事業	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)		
	⑦介護職員の宿舎施設整備	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)		
	金額	総事業費(A+B+C)	(千円)	基金充当額 (国費)における公民の別 (注3) (注4)	公	(千円)	
	基金	国(A)	(千円) 576,096		基金	民	576,096 うち受託事業等 (再掲) (千円)
		都道府県(B)	(千円) 288,049				
		計(A+B)	(千円) 864,145				
	その他(C)	(千円)					
備考(注5)	H27 事業執行分	479,055 千円	(国費: 319,370 千円, 県費: 159,685 千円)				
	H28 事業執行分	139,244 千円	(国費: 92,829 千円, 県費: 46,415 千円)				
	H30 事業執行分	160,000 千円	(国費: 106,667 千円, 県費: 53,333 千円)				
	R1 事業執行分	15,102 千円	(国費: 10,068 千円, 県費: 5,034 千円)				
	R3 事業執行予定分	70,744 千円	(国費: 47,162 千円, 県費: 23,582 千円)				
	計(H27 国当初)	864,145 千円	(国費: 576,096 千円, 県費: 288,049 千円)				
	H28 事業執行分	878,286 千円	(国費: 585,524 千円, 県費: 292,762 千円)				
	R3 事業執行予定分	1,161,714 千円	(国費: 774,476 千円, 県費: 387,238 千円)				
	計(H27 国補正)	2,040,000 千円	(国費: 1,360,000 千円, 県費: 680,000 千円)				

- (注1) 事業者が未定等のため、総事業費が不明の場合は、記載を要しない。  
 (注2) 事業者が未定で、事業者負担額が不明の場合は、記載を要しない。  
 (注3) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。  
 (注4) 指定管理者制度の活用など設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。  
 (注5) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。  
 また、平成27年度補正分から充当している国費は、明確に記載すること。

H27 補正分(地域介護対策支援臨時特例交付金)での基金造成額	事業内容	基金(地域介護対策支援臨時特例交付金分)				
		国(A)	都道府県(B)	合計(A+B)	H27年度事業への充当額(C)	残額(D)
	①地域密着型サービス施設等の整備(注1)	(千円) 1,013,540	(千円) 506,770	(千円) 1,520,310	(千円) 0	(千円) 1,520,310
	②施設等の開設・設置に必要な準備経費	(千円) 346,460	(千円) 173,230	(千円) 519,690	(千円) 0	(千円) 519,690
	③介護保険施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	金額合計	(千円) 1,360,000	(千円) 680,000	(千円) 2,040,000	(千円) 0	(千円) 2,040,000

(注1) 「介護施設等の合築等」及び「空き家を活用した整備」を含む。

## (2) 事業の実施状況

※事後評価のとおり

## (事業区分 5 : 介護従事者の確保に関する事業)

### 【No. 1】

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 基盤整備 (中項目) 基盤整備 (小項目) 介護人材確保対策連携強化事業 (協議会設置等)						
事業名	【No. 1】 鹿児島県介護人材確保対策検討会実施事業				【総事業費】	896 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 姶良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美						
事業の実施主体	鹿児島県						
事業の目標	介護従事者の確保・定着へ向けた総合的な取組を実施するため, 介護に対する理解促進・イメージアップ, 労働環境・処遇改善等に関する取組について検討を行うとともに, 関係機関・団体との連携を図る。						
事業の期間	平成27年10月～平成30年3月31日						
事業の内容	行政, 関係機関及び介護保険事業者団体等を構成員とする介護人材確保対策に関する検討会を設置し, 運営する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円)	基金充当額 (国費)	公	(千円)	
			896	における 公民の別 (注1)	民	597	
	基金	国 (A)	(千円)				(千円)
		都道府県 (B)	(千円)				うち受託事業等 (再掲) (注
		計 (A+B)	(千円)				2) (千円)
		その他 (C)	(千円)				
備考 (注3)	H27年度: 256千円, H28年度: 155千円, H29年度: 485千円						

【No. 2】

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業					
事業名	【No. 2】 介護実習・普及センター運営事業				【総事業費】	43,039 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島，南薩，川薩，出水，姶良・伊佐，曾於，肝属，熊毛，奄美					
事業の実施主体	鹿児島県（鹿児島県社会福祉協議会へ委託）					
事業の目標	高齢者介護の講座等を通じて，県民への介護知識，介護技術の普及を図るとともに福祉用具機器の展示を行う。また，介護職員等を対象としたスキルアップの研修等を実施して介護従事者の資質向上を支援する。					
事業の期間	平成27年4月～平成30年3月31日					
事業の内容	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 介護に関する情報収集・提供</li> <li>2 県民に対する介護知識・技術講習会の実施</li> <li>3 介護専門職員に対する専門研修の実施</li> <li>4 福祉用具や住宅改修に関する相談・助言</li> </ol>					
事業に要する費用の額	金額	総事業費（A+B+C）	43,039(千円)	基金充当額（国費） における 公民の別 （注1）	公	（千円）
	基金	国（A）	28,696(千円)		民	28,696(千円)
		都道府県（B）	14,343(千円)		うち受託事業等（再掲）（注2）	
		計（A+B）	43,039(千円)		28,696(千円)	
	その他（C）	（千円）				
備考（注3）	H27年度：16,438千円，H28年度：18,673千円，H29年度：7,928千円					

【No 3】

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業					
事業名	【No 3】 介護の仕事理解促進事業				【総事業費】	44,344 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 始良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美					
事業の実施主体	鹿児島県 (鹿児島県社会福祉協議会へ委託) 鹿児島県介護福祉士養成施設協会, 鹿児島県介護福祉士会, 鹿児島県社協老人福祉施設協議会, 鹿児島県老人保健施設協会, 鹿児島県障害者支援施設協議会, 鹿児島県知的障害者福祉協会, 大隅地区介護事業所連絡協議会					
事業の目標	介護職のマイナスイメージを払拭し, 介護そのものの魅力や個人の人生において自己実現を図っていく手段としての職業という側面からの魅力を, 若い世代をはじめ多様な人材層に伝達することにより, 介護人材のすそ野の拡大を図る。					
事業の期間	平成27年10月～平成30年3月31日					
事業の内容	1 介護に関するイベントの開催 2 小・中学校, 高校訪問等による介護の情報提供及び介護職の魅力伝達 3 地域住民を対象とした介護の基礎講座 4 介護事業所での介護体験 5 その他関係団体等の介護の理解促進を図る自主的で創意工夫ある取組					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	44,344(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
	基金	国 (A)	25,653(千円)		民	(千円)
		都道府県 (B)	12,827(千円)			25,653
		計 (A+B)	38,480(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)	5,864(千円)			25,653(千円)
備考 (注3)	H27年度: 11,773 千円, H28年度: 13,250 千円, H29年度: 13,457 千円					



【No. 4】

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業					
事業名	【No. 4】 介護ボランティア活動活性化事業				【総事業費】	25,140 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 姶良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美					
事業の実施主体	鹿児島県 (鹿児島県社会福祉協議会へ委託)					
事業の目標	地域住民等が介護施設でのボランティア活動を行うことで, 介護職員の業務の軽減を図るとともに, 新たな人材確保に繋げる。 ・参加者数 350人 (2年目以降350人/年参加)					
事業の期間	平成27年10月～平成30年3月31日					
事業の内容	1 介護ボランティア体験事業 地域住民に介護施設におけるボランティア活動の体験機会を提供する。 2 ボランティア交流事業 大学生等に介護施設におけるボランティア活動の体験機会を提供する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円)	基金充当額 (国費)	公	(千円)
			25,140	における	民	16,760(千円)
		国 (A)	(千円)	公民の別		
	基金	都道府県 (B)	(千円)	(注1)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
		計 (A+B)	(千円)			16,760(千円)
	その他 (C)	(千円)				
備考 (注3)	H27年度 : 7,272 千円, H28年度 : 8,934 千円, H29年度 : 8,934 千円					

【No. 5】

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 参入促進 (中項目) 参入促進のための研修支援 (小項目) 介護未経験者に対する研修支援事業					
事業名	【No. 5】 介護職員人材確保対策事業				【総事業費】	10,993 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 始良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美					
事業の実施主体	鹿児島県 (社会福祉法人等へ委託)					
事業の目標	・ 介護職への就業促進 75人					
事業の期間	平成27年10月～平成30年3月31日					
事業の内容	介護現場への就業希望者に対して, 働きながら介護資格を取得させるなどの就業支援を行い, 介護人材の確保及び地域における介護サービスの質・向上を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	10,993(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
	基金	国 (A)	7,329(千円)		民	7,329 (千円)
		都道府県 (B)	3,664(千円)		うち受託事業 (再掲) (注2)	7,329 (千円)
		計 (A+B)	10,993(千円)			
		その他 (C)	(千円)			
備考 (注3)	H27 年度 : 3,210 千円, H28 年度 : 7,783 千円					

【No. 6】

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 参入促進 (中項目) 参入促進のための研修支援 (小項目) 介護未経験者に対する研修支援事業					
事業名	【No. 6】 介護職養成研修費用助成事業				【総事業費】	2,696 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 姶良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美					
事業の実施主体	社会福祉法人等					
事業の目標	・ 介護職員の定着促進 33人					
事業の期間	平成27年10月～平成29年3月31日					
事業の内容	無資格で従事している介護職員の定着を支援するため, 介護サービス事業所・施設に対して, 初期段階の介護資格(介護職員初任者研修課程)を取得するための経費を助成する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	2,696(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
	基金	国 (A)	898(千円)		民	898 (千円)
		都道府県 (B)	450(千円)		うち受託事業 (再掲) (注2)	(千円)
		計 (A+B)	1,348 (千円)			
	その他 (C)	1,348 (千円)				
備考 (注3)	H27 年度 : 251 千円, H28 年度 : 1,097 千円					

【No7】

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な人材層 (若者・女性・高齢者) に応じたマッチング機能強化事業					
事業名	【No7】福祉・介護人材確保事業				【総事業費】	54,828 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 始良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美					
事業の実施主体	鹿児島県 (鹿児島県社会福祉協議会へ委託)					
事業の目標	福祉人材センターにキャリア支援専門員を配置し, 個々の求職者にふさわしい職場の開拓, 働きやすい職場づくりに向けた指導・助言, 求職者と求人事業所とのマッチング等を行うことにより, 介護人材の確保支援と定着を促進する。					
事業の期間	平成28年4月～平成30年3月31日					
事業の内容	<ol style="list-style-type: none"> <li>キャリア支援専門員の配置 <ul style="list-style-type: none"> <li>マッチング活動</li> <li>就職者の就労状況調査, フォローアップ活動, ハローワークとの連携</li> <li>就職面談会の開催</li> </ul> </li> <li>事業所の課題解決の支援のための専門家(アドバイザー)派遣</li> <li>福祉・介護の仕事ガイドブック作成</li> </ol>					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	54,828(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
	基金	国 (A)	36,552(千円)		民	36,552 (千円)
		都道府県 (B)	18,276(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)	36,552 (千円)
		計 (A+B)	54,828 (千円)			
	その他 (C)	(千円)				
備考 (注3)	H28年度: 28,900 千円, H29年度: 25,928 千円					

【No8】

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業					
事業名	【No8】介護支援専門員現任研修事業				【総事業費】	11,963 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 始良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美					
事業の実施主体	鹿児島県 (鹿児島県介護支援専門員協議会へ一部委託)					
事業の目標	介護支援専門員の資質向上を図るための研修内容が, 平成28年度から充実・強化されることから, 指導者を養成し, 研修体制の整備を図るとともに, 研修のあり方及び評価等を検討し, 研修手法の確立を図る。 ・養成する指導者数 毎年度120名以上					
事業の期間	平成27年4月～平成30年3月31日					
事業の内容	各介護支援専門員研修の講師や地域の核となる指導者を養成するとともに, 介護支援専門員現任研修のあり方等を検討する委員会を開催する。 1 指導者養成研修 2 研修向上委員会の開催					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	11,963(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	145 (千円)
	基金	国 (A)	7,975(千円)		民	7,830(千円)
		都道府県 (B)	3,988(千円)		うち受託事業 (再掲) (注2)	7,830 (千円)
		計 (A+B)	11,963(千円)			
		その他 (C)	(千円)			
備考 (注3)	H27年度: 5,401千円, H28年度: 6,562千円					

【No. 9】

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業					
事業名	【No. 9】 主任介護支援専門員指導力強化事業				【総事業費】	5,474 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南薩, 始良・伊佐, 奄美					
事業の実施主体	鹿児島県 (鹿児島県介護支援専門員協議会へ委託)					
事業の目標	主任介護支援専門員のケアプラン点検対応等指導力を強化し, 地域でのケアマネジメント力向上を支援する体制を構築する。 ・主任介護支援専門員によるケアプラン点検の活用拡充 市町村数 (現在) 2カ所 → (目標) 14カ所 人数 (現在) 2人 → (目標) 28人					
事業の期間	平成27年10月～平成29年3月31日					
事業の内容	1 主任介護支援専門員の指導力強化及び地域での活用方法についての検討会 2 主任介護支援専門員の指導力強化のための研修会, 全体報告会					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	5,474(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	155(千円)
	基金	国 (A)	3,649 千円)		民	3,494(千円)
		都道府県 (B)	1,825(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		計 (A+B)	5,474 千円)			
	その他 (C)	(千円)				
備考 (注3)	H27年度: 2,433千円, H28年度: 3,041千円					

【No.10】

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業					
事業名	【No.10】 介護職員等医療的ケア研修事業				【総事業費】	5,934 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 始良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美					
事業の実施主体	鹿児島県 (鹿児島県社協老人福祉施設協議会へ一部委託)					
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>研修指導者の養成 200人/年</li> <li>※対象者: 医師, 保健師, 助産師又は看護師 (保健師, 助産師, 看護師については臨床等での実務経験を3年以上有する者)</li> </ul>					
事業の期間	平成27年4月～平成30年3月31日					
事業の内容	<p>介護職員等がたんの吸引等を適切に行うための研修指導者を養成する研修を行う。</p> <p>平成23年度に厚生労働省が実施した「介護職員等によるたんの吸引等の実施のための研修事業 (指導者講習) の開催について」(平成23年8月24日老発0824第1号老健局長通知) による指導者講習と同等の内容</p>					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	5,934 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	3(千円)
	基金	国 (A)	3,956(千円)		民	3,953(千円)
		都道府県 (B)	1,978(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)	3,953(千円)
		計 (A+B)	5,934(千円)			
	その他 (C)	(千円)				
備考 (注3)	H27年度: 1,841 千円, H28年度: 2,268 千円, H29年度: 1,825 千円					

【No.11】

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業					
事業名	【No.11】 介護職員等医療ケア研修事業				【総事業費】	6,068 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 姶良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美					
事業の実施主体	鹿児島県 (日本ALS協会鹿児島県支部へ委託)					
事業の目標	県内各地域における居宅及び施設において, 適切にたんの吸引・経管栄養等の医療的ケアを行うことができる介護職員等を養成する。 ・介護職員の養成 (基本研修: 312人, 実地研修: 665人)					
事業の期間	平成27年4月～平成30年3月31日					
事業の内容	特定の者に喀痰吸引等を行う必要のある介護職員等に対し, 喀痰吸引等第三号研修を行う。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	6,068(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
	基金	国 (A)	4,045(千円)		民	4,045 (千円)
		都道府県 (B)	2,023(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)	4,045(千円)
		計 (A+B)	6,068(千円)			
		その他 (C)	(千円)			
備考 (注3)	H27 年度: 1,871 千円, H28 年度: 2,194 千円, H29 年度: 2,003 千円					



【No.12】

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業					
事業名	【No.12】 介護職員チームリーダー養成研修支援事業				【総事業費】	6,594 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 始良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美					
事業の実施主体	鹿児島県 (鹿児島県社会福祉協議会へ委託)					
事業の目標	中堅職員の指導力を向上することにより新規採用介護職員等の離職防止と質の高い介護サービスの提供を促す。 ・受講者数 1, 060人					
事業の期間	平成27年10月～平成29年3月31日					
事業の内容	介護現場において, 中堅職員等による新人への指導の不足が新人職員の離職に繋がっているとの意見があることから, 中堅職員等を対象に新人職員への指導方法等も含めたスキルアップ研修を実施する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	6,594(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
	基金	国 (A)	4,396 千円)		民	4,396 (千円)
		都道府県 (B)	2,198(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)	4,396 (千円)
		計 (A+B)	6,594(千円)			
	その他 (C)	(千円)				
備考 (注3)	H27年度 : 3,297 千円, H28年度 : 3,297 千円					

【No.13】

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業					
事業名	【No.13】多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修事業			【総事業費】	552 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 始良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美					
事業の実施主体	鹿児島県介護福祉士会					
事業の目標	県下の福祉事業所に勤務する様々なキャリアを持つ介護福祉士等に対し各種研修を行い, 資質の向上を図る。					
事業の期間	平成27年10月～平成30年3月31日					
事業の内容	<p>介護福祉士資格取得後の経験年数別による研修, 全介護職員を対象とした研修を実施</p> <p>1 介護福祉士実習指導者講習会 (指導的職員養成の研修)</p> <p>2 介護福祉士初任者研修事業 (資格取得後, 実務概ね2年未満を対象とする研修)</p> <p>3 介護技術研修事業 (介護職員対象)</p> <p>4 メンタルヘルス研修事業 (介護職員対象)</p> <p>5 介護職員レベルアップ事業 (介護職員対象)</p>					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	552(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
	基金	国 (A)	174 千円)		民	174 (千円)
		都道府県 (B)	87(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)
		計 (A+B)	261(千円)			
	その他 (C)	261(千円)				
備考 (注3)	H27 年度 : 66 千円, H28 年度 : 195 千円					

【No.14】

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業					
事業名	【No.14】 認知症サポート医フォローアップ研修			【総事業費】	757 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 姶良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美					
事業の実施主体	鹿児島県 (鹿児島県医師会へ委託)					
事業の目標	認知症の人等への支援体制の強化を目的とした医療人材の育成					
事業の期間	平成27年4月～平成29年3月31日					
事業の内容	地域において, 医療と介護が一体となった認知症の人への支援体制の構築や地域における認知症サポート医等の連携強化を図るため, 認知症サポート医に対して, フォローアップ研修を実施する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	757(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
	基金	国 (A)	504(千円)		民	504(千円)
		都道府県 (B)	253(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)	504(千円)
		計 (A+B)	757(千円)			
		その他 (C)	(千円)			
備考 (注3)	H27 年度 : 378 千円, H28 年度 : 379 千円					

【No.15】

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業						
事業名	【No.15】 認知症対応型サービス事業管理者等養成事業				【総事業費】	276 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 始良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美						
事業の実施主体	鹿児島県 (認知症介護研究・研修東京センターへ一部委託)						
事業の目標	介護サービス事業所の管理者等の知識・技術の習得を図る。 ・研修会開催数 各年度 5 回						
事業の期間	平成 27 年 4 月～平成 29 年 3 月 31 日						
事業の内容	<p>介護サービス事業所の管理者等に対して, 必要な知識や技術を習得するための研修を実施する。(平成 27 年 4 月 15 日付け老健局長通知に基づく研修)</p> <p>1 認知症対応型サービス事業管理者研修 (年 2 回 80 人)                  2 認知症対応型サービス事業開設者研修 (年 1 回 15 人)                  3 小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修 (年 1 回 40 人)                  4 認知症介護指導者フォローアップ研修 (年 1 回 1 人)</p>						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		276(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	23 (千円)
		基金	国 (A)	184(千円)		民	161(千円)
			都道府県 (B)	92 (千円)		うち受託事業等 (再掲) (注 2)	161 (千円)
			計 (A+B)	276(千円)			
		その他 (C)	(千円)				
備考 (注3)	H27 年度 : 275 千円, H28 年度 : 1 千円						

【No.16】

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業					
事業名	【No.16】 一般病院医療従事者認知症対応力向上研修事業				【総事業費】	1,369 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 始良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美					
事業の実施主体	鹿児島県 (鹿児島県看護協会へ委託)					
事業の目標	認知症高齢者の一般病院での入院を確保するための医療従事者を対象とした人材の育成を図る。					
事業の期間	平成27年4月～平成28年3月31日					
事業の内容	認知症の人や家族を支えるために必要な基本知識や医療と介護の連携の重要性, 認知症ケアの原則等の知識を修得するために研修を実施する。 国の標準カリキュラムに沿った講義形式 (120分)					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	1,369(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
	基金	国 (A)	913 (千円)		民	913 (千円)
		都道府県 (B)	456 (千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)	913 (千円)
		計 (A+B)	1,369(千円)			
	その他 (C)	(千円)				
備考 (注3)						

【No.17】

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業					
事業名	【No.17】 認知症施策市町村支援事業				【総事業費】	4,404 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 姶良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美					
事業の実施主体	鹿児島県					
事業の目標	平成30年度までに全市町村に認知症初期集中支援チーム及び認知症地域支援推進員を設置する。					
事業の期間	平成27年10月～平成30年3月31日					
事業の内容	市町村が設置する認知症初期集中支援チームのチーム員を対象とした研修やチーム員医師確保のための認知症サポート医養成研修及び市町村の認知症地域支援推進員の研修受講費用を支援する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	4,404 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	2,936(千円)
	基金	国 (A)	2,936(千円)		民	(千円)
		都道府県 (B)	1,468(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)	
		計 (A+B)	6,156(千円)			
	その他 (C)	(千円)	0			
備考 (注3)	H27 年度 : 2,113 千円, H28 年度 : 2,291 千円					

【No.18】

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業					
事業名	【No.18】 グループホームの職員に対する認知症ケア研修事業			【総事業費】	2,518 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 始良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美					
事業の実施主体	鹿児島県認知症グループホーム連絡協議会					
事業の目標	認知症グループホームの各人材層の職員に対する研修を実施し, 認知症ケアに必要な知識や技術を習得させる。 ・研修会開催数 H27 年度: 8 回 H28 年度: 8 回					
事業の期間	平成 27 年 10 月 ~ 平成 29 年 3 月 31 日					
事業の内容	(平成 27 年度) ・本土: 管理者 60 名 (30 名 × 2 会場), リーダー 100 名 (50 名 × 2 会場), 初級者 200 名 (100 名 × 2 会場) ・離島: 管理者・リーダー 20 名, 初級者 50 名 (平成 28 年度) ・本土: 管理者 20 名 (20 名 × 1 会場), 中堅リーダー 30 名 (15 名 × 2 会場), 初級者 60 名 (20 名 × 3 会場) ・離島: 管理者, 中堅・リーダー 合同 計 43 名					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	2,518(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
	基金	国 (A)	839(千円)		民	839 (千円)
		都道府県 (B)	420(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注 2)	(千円)
		計 (A+B)	1,259(千円)			
	その他 (C)	1,259 (千円)				
備考 (注3)	H27 年度: 782 千円, H28 年度: 477 千円					

【No.19】

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業					
事業名	【No.19】 認知症疾患医療センターカフェ普及促進事業			【総事業費】	4,242 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 姶良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美					
事業の実施主体	認知症疾患医療センター					
事業の目標	<p>認知症疾患医療センターに認知症の人とその家族, 地域住民, 専門医や介護専門職などが集う「認知症カフェ」を開設し, そのノウハウを活かすため地域の認知症ケアを担う人材の研修を行い, 認知症カフェの地域への普及を目指す。</p> <p>・地域への認知症カフェ普及促進 2センター</p>					
事業の期間	平成28年4月～平成29年3月31日					
事業の内容	<p>認知症地域支援推進員や地域包括支援センター職員, 介護事業所職員等との連携の基, 認知症疾患医療センターにおいて認知症カフェを開設し, 認知症カフェを地域に普及させるための人材の研修等を行う経費の一部を助成する。</p>					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	4,242(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
	基金	国 (A)	1,414 千円)		民	1,414(千円)
		都道府県 (B)	707(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)
		計 (A+B)	2,121(千円)			
		その他 (C)	2,121 (千円)			
備考 (注3)						



【No.20】

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業						
事業名	【No.20】生活支援コーディネーター養成事業				【総事業費】	7,047 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 姶良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美						
事業の実施主体	鹿児島県 (鹿児島県社会福祉協議会へ一部委託)						
事業の目標	「生活支援コーディネーター」の計画的な人材育成及び資質向上を図り, 県内における生活支援サービス提供の体制づくりを推進する。						
事業の期間	平成27年4月～平成30年3月31日						
事業の内容	1 生活支援コーディネーター養成研修の実施 2 県生活支援体制推進コーディネーターの設置 ※県生活支援体制推進コーディネーター業務内容 <ul style="list-style-type: none"> <li>生活支援コーディネーターの養成研修に関する業務</li> <li>生活支援コーディネーターへの指導・助言, 相談対応, ネットワーク化</li> <li>市町村が実施する生活支援の担い手となるボランティア等の育成に係る支援 等</li> </ul>						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		7,047(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	431 (千円)
		基金	国 (A)			4,698 (千円)	民
	都道府県 (B)		2,349(千円)	うち受託事業等 (再掲) (注2)		4,267(千円)	
	計 (A+B)		7,047(千円)				
	その他 (C)		(千円)				
備考 (注3)	H27 年度 : 3,544 千円, H28 年度 : 3,503 千円						

【No.21】

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業					
事業名	【No.21】 地域支援事業充実・強化支援事業				【総事業費】	3,849 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 姶良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美					
事業の実施主体	鹿児島県					
事業の目標	<p>地域包括ケアシステム構築を目指した地域支援事業の制度構築が県内市町村において円滑に進むよう, 制度構築上の課題について, 市町村間でナレッジの共有を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・エリア別会議開催回数 毎年度 20 回以上</li> <li>・全体会議開催回数 毎年度 2 回</li> </ul>					
事業の期間	平成 27 年 4 月～平成 29 年 3 月 31 日					
事業の内容	<p>1 現況調査による状況把握, 課題整理, 進捗管理</p> <p>2 エリア別会議, 全体会議の開催による情報交換</p>					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	3,849 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	2,566 (千円)
	基金	国 (A)	2,566 (千円)		民	(千円)
		都道府県 (B)	1,283 (千円)		うち受託事業等 (再掲) (注 2)	(千円)
		計 (A+B)	3,849 (千円)			
		その他 (C)	(千円)			
備考 (注 3)	H27 年度 : 2,026 千円, H28 年度 : 1,823 千円					

【No.22】

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 権利擁護人材育成事業					
事業名	【No.22】 権利擁護人材育成事業				【総事業費】	16,904 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	始良・伊佐, 奄美					
事業の実施主体	霧島市, 奄美市					
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・養成研修の実施による市民後見人の育成</li> <li>・成年後見実施機関の構築</li> <li>・専門家による成年後見バックアップ体制の構築</li> </ul>					
事業の期間	平成27年10月～平成30年3月31日					
事業の内容	認知症高齢者等の権利擁護を推進するため、市民後見人等の育成及び活用に向けた取組を進める市町村に助成する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	16,904(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	5,635 (千円)
	基金	国 (A)	5,635(千円)		民	(千円)
		都道府県 (B)	2,817(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)
		計 (A+B)	8,452 (千円)			
	その他 (C)	8,452 (千円)				
備考 (注3)	H27 年度 : 3,545 千円, H28 年度 : 2,907 千円, H29 年度 : 2,000 千円					

【No.23】

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業					
事業名	【No.23】 介護事業所キャリアパス構築支援事業			【総事業費】	5,869 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 姶良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美					
事業の実施主体	鹿児島県 (委託)					
事業の目標	介護事業所におけるキャリアパスの構築による介護職員の処遇改善 (109事業所) (注) キャリアパス: 職位, 職責, 職務内容等に応じた昇進・昇給・研修体系等					
事業の期間	平成27年10月～平成29年3月31日					
事業の内容	若者が介護職員として将来の展望を持って働くことができるよう, キャリアパス構築に向けた研修会の開催や, モデル事業所に対する専門家(社会保険労務士等)の派遣を行い, 介護事業所におけるキャリアパスの構築を支援することにより, 介護職員の処遇改善を促進する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	5,869 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
	基金	国 (A)	3,913(千円)		民	3,913 (千円)
		都道府県 (B)	1,956(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)	3,913 (千円)
		計 (A+B)	5,869(千円)			
	その他 (C)	(千円)				
備考 (注3)	H27 年度 : 1,501 千円, H28 年度 : 4,368 千円					

【No.24】

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 子育て支援 (小項目) 介護従事者の子育て支援のための施設内保育施設運営支援事業							
事業名	【No.24】 介護事業所内保育所運営費補助事業				【総事業費】 7,850 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 始良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美							
事業の実施主体	社会福祉法人等							
事業の目標	4カ所							
事業の期間	平成28年4月～平成29年3月31日							
事業の内容	介護職員の離職防止及び再就業を促進するため, 介護施設等の開設者が設置する介護事業所内保育所の運営に要する経費の一部を助成する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		7,850(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)	
		基金	国 (A)				3,489(千円)	3,489 (千円)
			都道府県 (B)				1,744(千円)	うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
			計 (A+B)				5,233(千円)	
		その他 (C)		2,617(千円)				
備考 (注3)								

【No. 25】

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業					
事業名	【No.25】介護ロボット導入支援事業				【総事業費】	6,971 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 始良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美					
事業の実施主体	社会福祉法人等					
事業の目標	60施設 180台					
事業の期間	平成28年4月～平成29年3月31日					
事業の内容	介護従事者の身体的負担軽減や業務の効率化を図るため, 特別養護老人ホーム等に介護ロボットを導入する経費の一部を助成する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	6,971(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
	基金	国 (A)	1,267(千円)		民	1,267 (千円)
		都道府県 (B)	633(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)
		計 (A+B)	1,900(千円)			
	その他 (C)	5,071(千円)				
備考 (注3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 緊急時介護人材等支援 (小項目) 新型コロナウイルス流行下における介護サービス事業所等のサービス提供体制確保事業							
事業名	【No. 26 (介護分)】 介護サービス事業所等サービス継続支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 64,613 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 始良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美							
事業の実施主体	県							
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	介護サービスは、要介護・要支援の高齢者やその家族にとって住み慣れた地域での生活を支えるために必要不可欠であり、新型コロナウイルス感染症による介護サービス提供体制に対する影響をできる限り小さくすることが重要である。							
	アウトカム指標：設定しない							
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルス感染症に利用者が感染した介護施設, 介護サービス事業者等に対し, 介護サービスを継続するために通常の介護サービス提供時に想定されないかかり増し経費を助成</li> <li>・感染症に利用者が感染した介護施設等と連携して利用者の受入や応援派遣を行った介護施設, 介護サービス事業所等にかかり増し経費を助成</li> </ul>							
アウトプット指標	設定しない							
アウトカムとアウトプットの関連	設定しない 新型コロナウイルス感染症に発生状況によるため							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)	
		基金	国 (A)	(千円)			43,075	43,075
			都道府県 (B)	(千円)			21,538	
			計 (A+B)	(千円)			64,613	
		その他 (C)		(千円)				うち受託事業等 (再掲) (注2)
備考 (注3)								

